

留萌市財政事情説明書

(一般会計・特別会計)

令和5年12月1日

財政事情説明書は留萌市の財政の状況を、みなさんに分かりやすくお知らせするもので、6月と12月の年2回公表しています。

今回12月の公表は、留萌市の令和4年度決算及び令和5年度予算の執行状況について説明します。(企業会計を除く)

総務部 財務課

【TEL 0164-56-0025】

目 次

(総括)	
令和4年度 会計別決算の状況	1
(一般会計)	
1 収支の状況	5
2 歳入の状況	6
3 性質別歳出の状況	7
4 目的別歳出の状況	8
5 市民負担と行政サービス	9
6 基金の状況	10
7 一時借入金の状況	10
8 令和5年度歳入・歳出執行状況	11
(資料編)	
資料1 市税の推移	12
資料2 地方交付税等の推移	13
資料3 一般会計の市債残高及び元利償還金の状況	14
資料4 留萌市全体の市債残高の状況	15
資料5 職員数と人件費の推移	16
資料6 扶助費の推移	17
資料7 普通建設事業費の推移委	18
資料8 令和4年度新型コロナウイルス感染症対策事業の実施状況	19
(特別会計)	
国民健康保険事業特別会計	20
後期高齢者医療事業特別会計	23
介護保険事業特別会計	25
港湾事業特別会計	27
下水道事業特別会計	29

※各ページの表、グラフ等については各項目で端数処理を行っているため合計が一致しない場合があります。

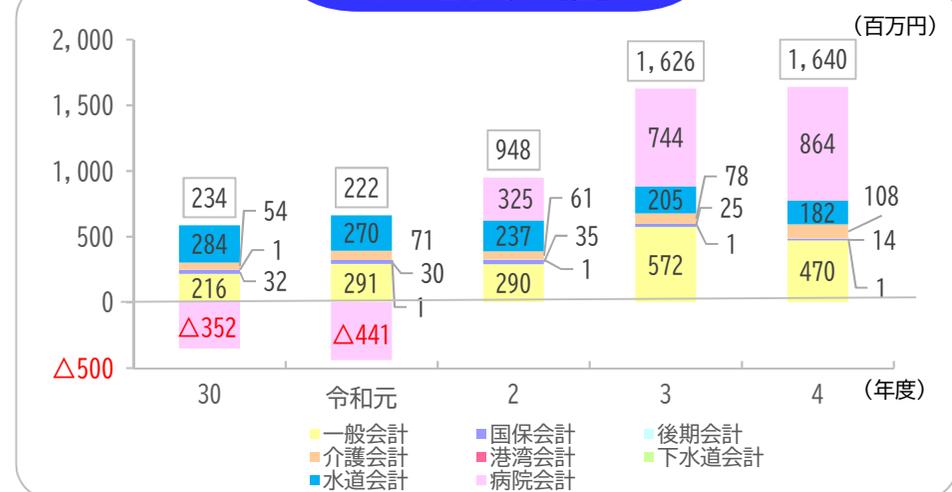
令和4年度 会計別決算の状況

会計区分	令和4年度決算		収支の状況		一般会計繰入額		
	歳入 (※企業会計=流動資産)	歳出 (※企業会計=流動負債)	令和4年度	(翌年度繰越財源除く)	令和3年度	令和4年度	令和3年度
一般会計	163億2,246万円	158億3,760万円	4億8,486万円	(4億6,999万円)	5億7,247万円	-	-
特別会計	60億9,636万円	59億7,323万円	1億2,313万円	(1億2,308万円)	1億446万円	11億3,170万円	11億531万円
国民健康保険事業	19億1,164万円	18億9,798万円	1,366万円	-	2,544万円	1億7,502万円	1億8,225万円
後期高齢者医療事業	3億7,824万円	3億7,725万円	99万円	-	80万円	1億2,163万円	1億2,270万円
介護保険事業	22億4,474万円	21億3,631万円	1億843万円	-	7,822万円	3億4,510万円	3億5,984万円
港湾事業	1億4,100万円	1億4,100万円	-	-	0万円	6,709万円	6,050万円
下水道事業	14億2,074万円	14億2,069万円	5万円	(0万円)	0万円	4億2,286万円	3億8,002万円
企業会計	19億4,246万円	8億9,568万円	10億4,678万円	-	9億4,926万円	11億4,153万円	11億4,849万円
水道事業	3億1,372万円	1億3,140万円	1億8,232万円	-	2億497万円	6,700万円	4,710万円
病院事業	16億2,874万円	7億6,428万円	8億6,446万円	-	7億4,429万円	10億7,453万円	11億139万円
合計	243億6,128万円	227億651万円	16億5,477万円	(16億3,985万円)	16億2,619万円	22億7,323万円	22億5,380万円

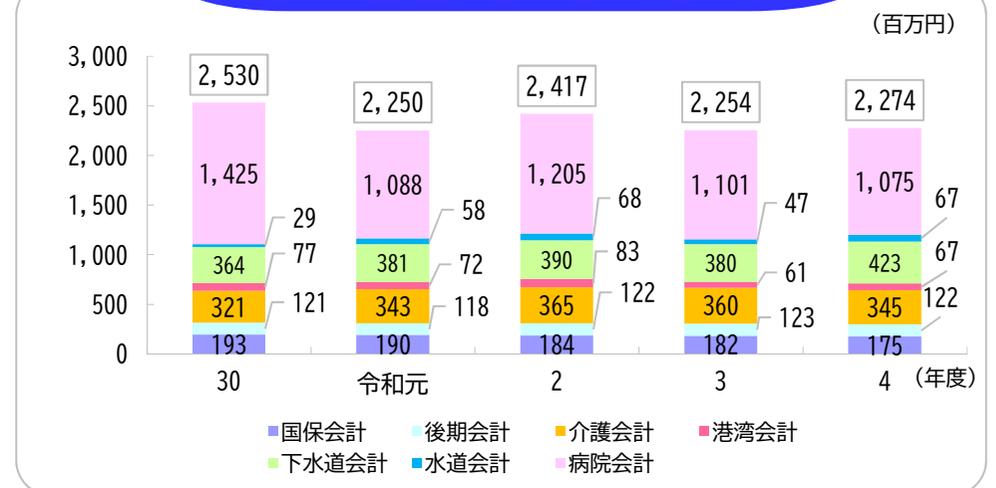
注1 それぞれの会計で端数処理しているため、合計が合わない場合があります。

注2 収支の状況は翌年度への繰越財源を除いています。(一般会計1,487万円 下水道会計5万円)

収支差引額の推移



一般会計からの繰入の状況



財政健全化判断比率と資金不足比率

健全化判断基準	R4	R3	基準		資金不足比率			
			早期健全化	財政再生	会計	R4	R3	基準
実質赤字比率	－	－	13.83%	20.00%	港湾事業(法非適用)	－	－	20.0%
連結実質赤字比率	－	－	18.83%	30.00%	下水道事業(法非適用)	－	－	
実質公債費比率	9.4%	10.9%	25.0%	35.0%	水道事業(法適用)	－	－	
将来負担比率	4.9%	35.0%	350.0%	－	病院事業(法適用)	－	－	

平成19年度の「地方公共団体の健全化に関する法律」の制定により、自治体財政の健全度を判断する健全化判断比率(4指標)が導入されました。これらの指標のうち一つでも早期健全化基準以上になると、財政健全化計画を策定し、自主的な健全化に取り組むことになり、更に財政再生基準を上回ると国の指導の下、確実な財政の再生に取り組むこととなります。令和4年度の算定では、全ての指標が基準をクリアしており、市の財政は健全と言えます。また、公営企業会計の経営状況を示す指標として資金不足比率があり、経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務付けられます。

中期財政計画 財政規律（基準）の状況

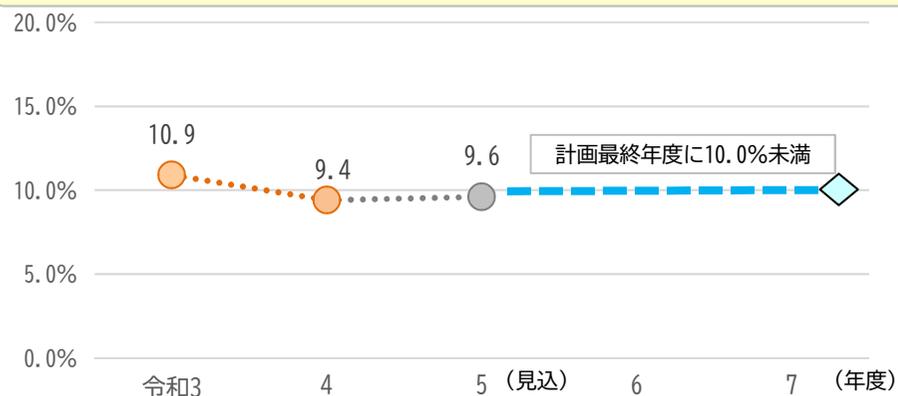
項目	目標値	令和4年度	達成状況
連結実質赤字比率	計画期間中 黒字の維持	－ (赤字発生なし)	令和4年度決算では、全ての会計において黒字決算又は収支均衡となり、連結実質赤字比率は発生していません。
実質公債費比率	計画最終年度 10%未満	9.4%	財政規律に基づいた地方債の発行を進めてきたことから元利償還金が減少し、令和4年度決算では9.4%となりました。
将来負担比率	計画期間中 100%未満	4.9%	地方債残高の減少や充当可能基金残高の増加により、令和4年度決算では4.9%となり、令和3年度決算の35.0%に比べ30.1ポイント減少しました。
市債発行額	計画期間内 45億円以内 (単年度発行額 9億円) ・投資事業 8億円 ・過疎対策事業債ソフト分 1億円	単年度発行額 7億3,790万円 (投資事業 6億730万円) (過疎ソフト1億3,060万円)	令和4年度発行額は、計画の目安を1億6,210万円下回りましたので、引き続き計画期間内におけるベースとなる発行額が45億円となるよう努めます。
財政調整基金残高	計画期間中 標準財政規模の20%	21.9%	令和4年度末残高は16億8,755万円となり、財政規律を1億4,926万円上回りました。

中期財政計画 財政規律（基準）の推移

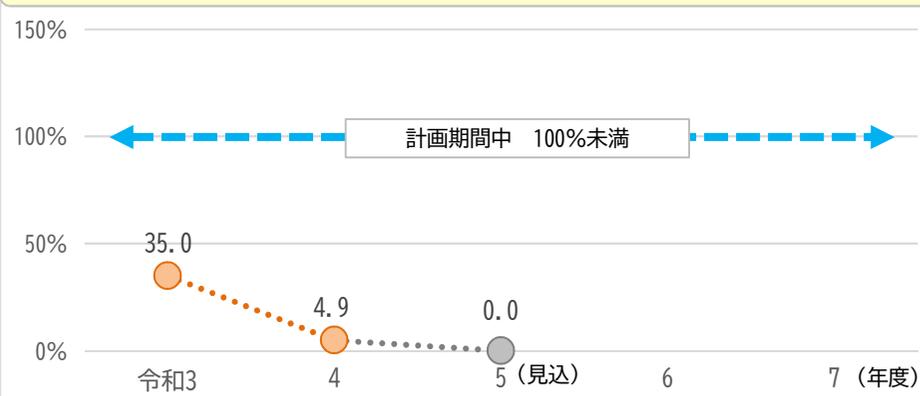
(1) 連結実質赤字比率：黒字の維持

令和4年度決算では、すべての会計において黒字決算または収支均衡となり、連結実質赤字比率は発生していません。（黒字額 16億3,986万円）

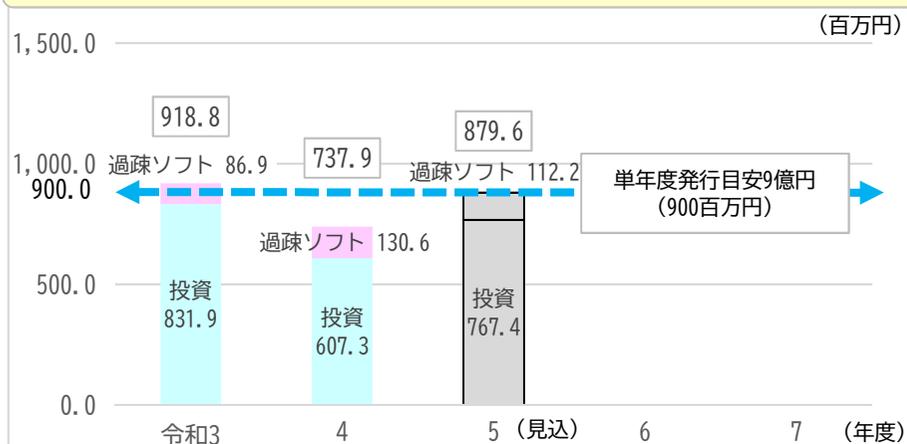
(2) 実質公債費比率：計画最終年度に10.0%未満



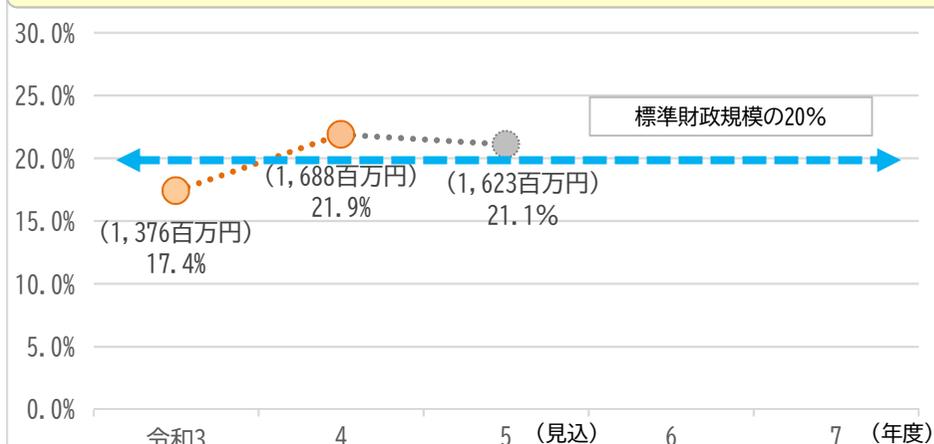
(3) 将来負担比率：計画期間中100%未満



(4) 市債発行額：1年間 9億円 計画期間内 45億円以内



(5) 財政調整基金残高：標準財政規模の20%を確保



各種財政指標と用語解説

項目	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	用語解説
標準財政規模		7,691百万円	7,909百万円	7,622百万円	地方交付税法に基づき算定された、市税・普通交付税・地方譲与税等の合算額で、自治体の標準的な一般財源（使途が特定されず自由に使えるお金）の規模を示します。臨時財政対策債振替相当額とは、普通交付税の一部を地方債（借金）の発行により収入とするもので、この償還財源は、翌年度以降の交付税で全額措置されます。
（臨時財政対策債振替相当額除く）		(7,601百万円)	(7,597百万円)	(7,369百万円)	
実質赤字比率		－	－	－	留萌市の一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営悪化の深刻度を示すものです。
連結実質赤字比率		－	－	－	国保や病院、港湾事業など全ての会計の赤字や黒字を合算し、留萌市全体の赤字の程度を指標化することで留萌市全体としての財政運営の深刻度を示すものです。
実質公債費比率※3カ年平均		9.4%	10.9%	12.5%	一般会計の借金の返済やこれに準ずる企業・特別会計に対する繰り出しなどの額の大きさを指標化し、財政に対する負担の大きさを示します。
（単年度）		(9.9%)	(9.6%)	(8.9%)	
将来負担比率		4.9%	35.0%	56.3%	一般会計の借金残高や将来支払っていく可能性のある負担など、現時点で想定される額の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。
経常収支比率		92.5%	90.6%	94.6%	人件費・扶助費・公債費などの義務的性格の経常経費（支払いが義務付けられた極めて硬直性の強い経費）に、市税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源（毎年収入となる財源のうち、使途が特定されず、自由に使えるお金）がどの程度充てられているのかにより、財政構造の弾力性を判断するもので、この比率が高いほど、経常余剰財源（政策経費などに対して、自由に使えるお金）が少なく、財政の硬直化が進んでいるということになります。都市では75%程度が妥当とされており、80%を超える場合は弾力性を失いつつあると考えられます。
（うち人件費）		(17.7%)	(19.4%)	(19.6%)	
（うち扶助費）		(7.1%)	(6.5%)	(6.7%)	
（うち公債費）		(15.2%)	(15.1%)	(15.5%)	
財政力指数※3カ年平均		0.32	0.32	0.33	自治体の財政上の能力を示すもので、「1」に近いほど財政に余裕があります。地方交付税法に基づき算定した基準財政収入額（標準的な状態で徴収が見込まれる税収入）を基準財政需要額（標準的な水準で必要とされる行政経費）で除したものです。
全会計地方債残高		27,045百万円	28,313百万円	28,759百万円	普通建設事業などの財源として発行した地方債（借金）の残高です。
（市民1人あたり残高）		(1,424,771円)	(1,453,290円)	(1,436,202円)	
うち一般会計地方債残高		12,005百万円	12,404百万円	12,392百万円	
（市民1人あたり残高）		(632,441円)	(636,690円)	(618,867円)	
年度末人口		18,982人	19,482人	20,024人	各年度末において、住民基本台帳に登録されている人口です。

一般会計

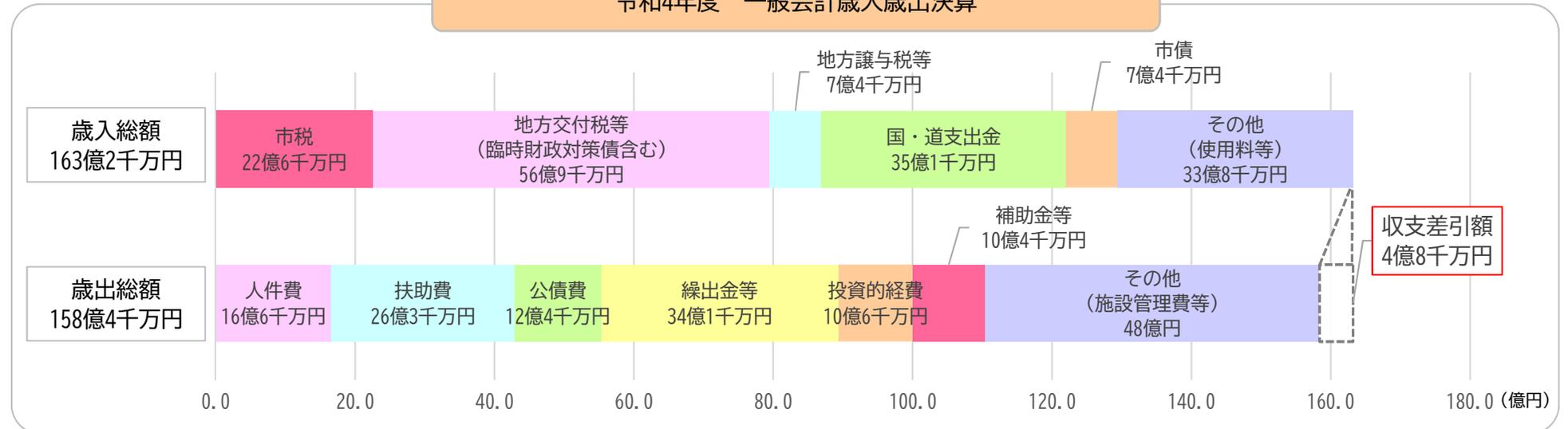
1 収支の状況

(千円)

	予 算				決 算				予算と決算の比較	
	令和4年度 A	令和3年度 B	比較 (A-B) C	比較 (C/B)	令和4年度 D	令和3年度 E	比較 (D-E) F	比較 (F/E)	比較 (D-A) G	比較 (D/A)
歳 入	16,542,682	16,548,420	△ 5,738	△0.0%	16,322,466	16,416,467	△ 94,001	△0.6%	△ 220,216	98.7%
歳 出					15,837,605	15,831,533	6,072	0.0%	△ 705,077	95.7%

収 支 (歳入決算-歳出決算)	令和4年度	令和3年度	差引
	484,862	584,933	△ 100,071
※翌年度に繰り越すべき財源を除く (14,867千円)	469,995	572,469	△ 102,474

令和4年度 一般会計歳入歳出決算



2 歳入の状況

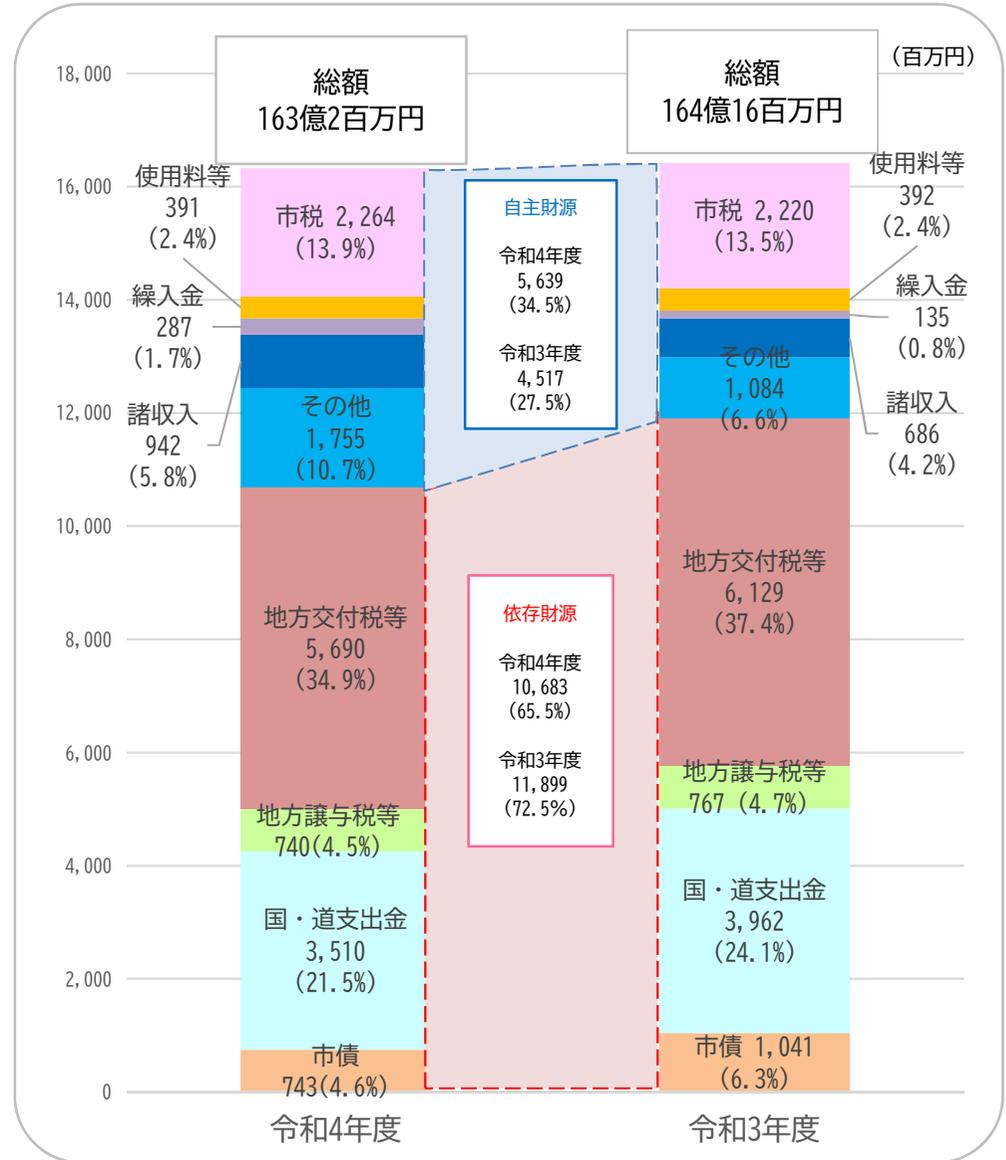
令和4年度の歳入は、「その他(前年度繰越金、留萌市応援寄附金)」や「諸収入(JR留萌線代替輸送負担金)」等の増加により自主財源が前年度より11億2千万円増加しました。一方、「国・道支出金(新型コロナ関係補助金・交付金)や「地方交付税」の減少により依存財源では11億3千万円減少となり、総額では900万円減少しました。

(百万円)

項目	令和4年度		令和3年度		増減		
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)	
自主財源	市税	2,264	13.9%	2,220	13.5%	44	2.0%
	使用料等	391	2.4%	392	2.4%	△1	0.0%
	繰入金	287	1.7%	135	0.8%	152	113.0%
	諸収入	942	5.8%	686	4.2%	256	37.0%
	その他	1,755	10.7%	1,084	6.6%	671	62.0%
	小計	5,639	34.5%	4,517	27.5%	1,122	25.0%
依存財源	地方交付税等	5,690	34.9%	6,129	37.4%	△439	△7.0%
	地方譲与税等	740	4.5%	767	4.7%	△27	△4.0%
	国・道支出金	3,510	21.5%	3,962	24.1%	△452	△11.0%
	市債	743	4.6%	1,041	6.3%	△298	△29.0%
	小計	10,683	65.5%	11,899	72.5%	△1,216	△10.0%
合計	16,322	100%	16,416	100%	△94	△1.0%	

自主財源・・・市が自主的に収入する財源であり、この割合が高いほど市の自主性が高い。
 依存財源・・・国や道の意思により交付される(割り当てられる)財源。

歳入の状況



3 性質別歳出の状況

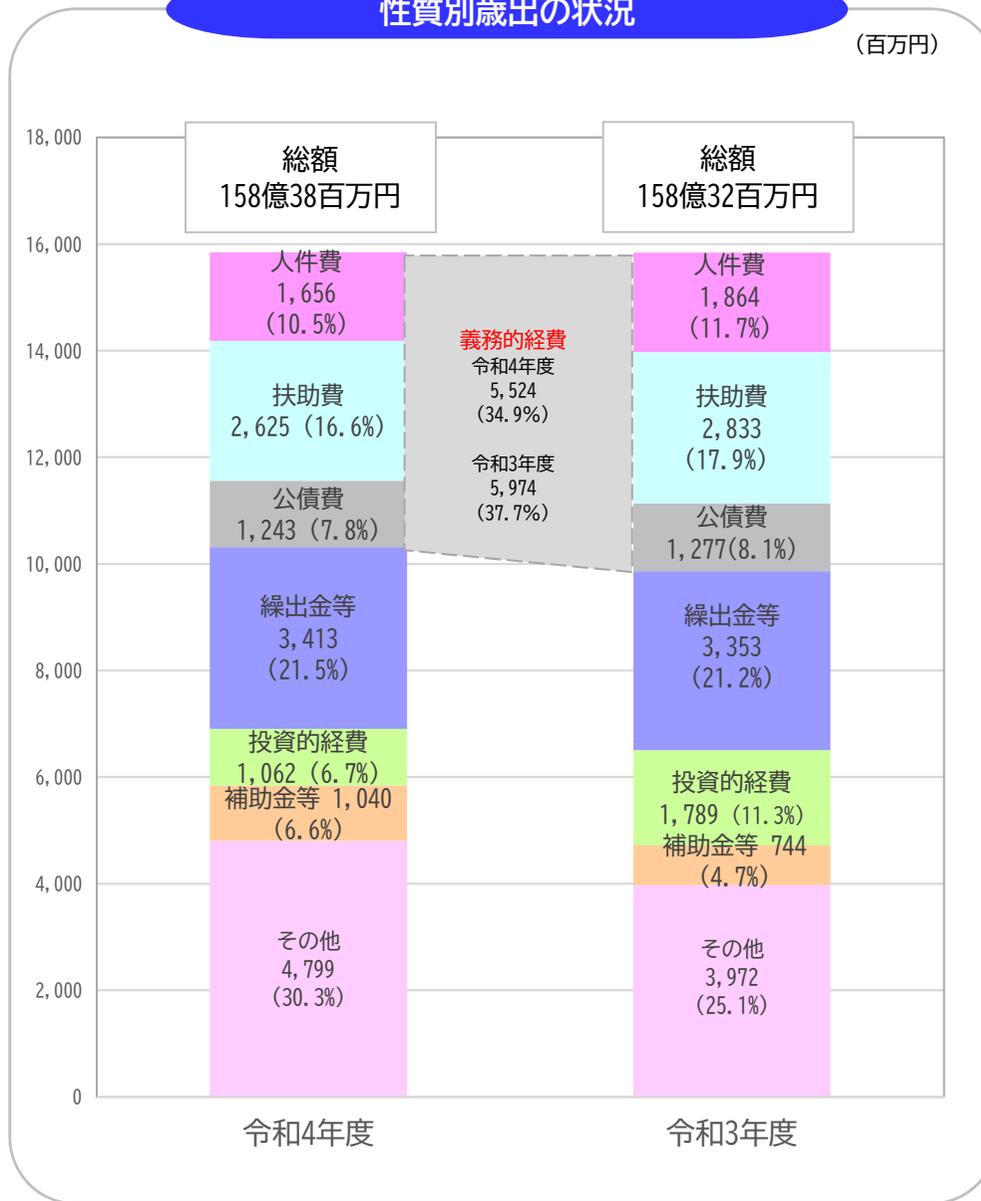
令和4年度の性質別歳出は、屋内交流・遊戯施設の完成に伴う投資的経費の減少や退職手当支給人数の減少に伴う人件費の減少、子育て世帯臨時特別給付金事業の減少に伴う扶助費の減少があった一方、物価高騰による需用費の増や各種基金への積立金の増加等があり、総額では600万円の増加となりました。

(百万円)

項目	令和4年度		令和3年度		増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
人件費	1,656	10.5%	1,864	11.7%	△ 208	△11.0%
扶助費	2,625	16.6%	2,833	17.9%	△ 208	△7.0%
公債費	1,243	7.8%	1,277	8.1%	△ 34	△3.0%
繰出金等	3,413	21.5%	3,353	21.2%	60	2.0%
投資的経費	1,062	6.7%	1,789	11.3%	△ 727	△41.0%
補助金等	1,040	6.6%	744	4.7%	296	40.0%
その他	4,799	30.3%	3,972	25.1%	827	21.0%
合計	15,838	100%	15,832	100%	6	0.0%

性質別歳出の状況

(百万円)



4 目的別歳出の状況

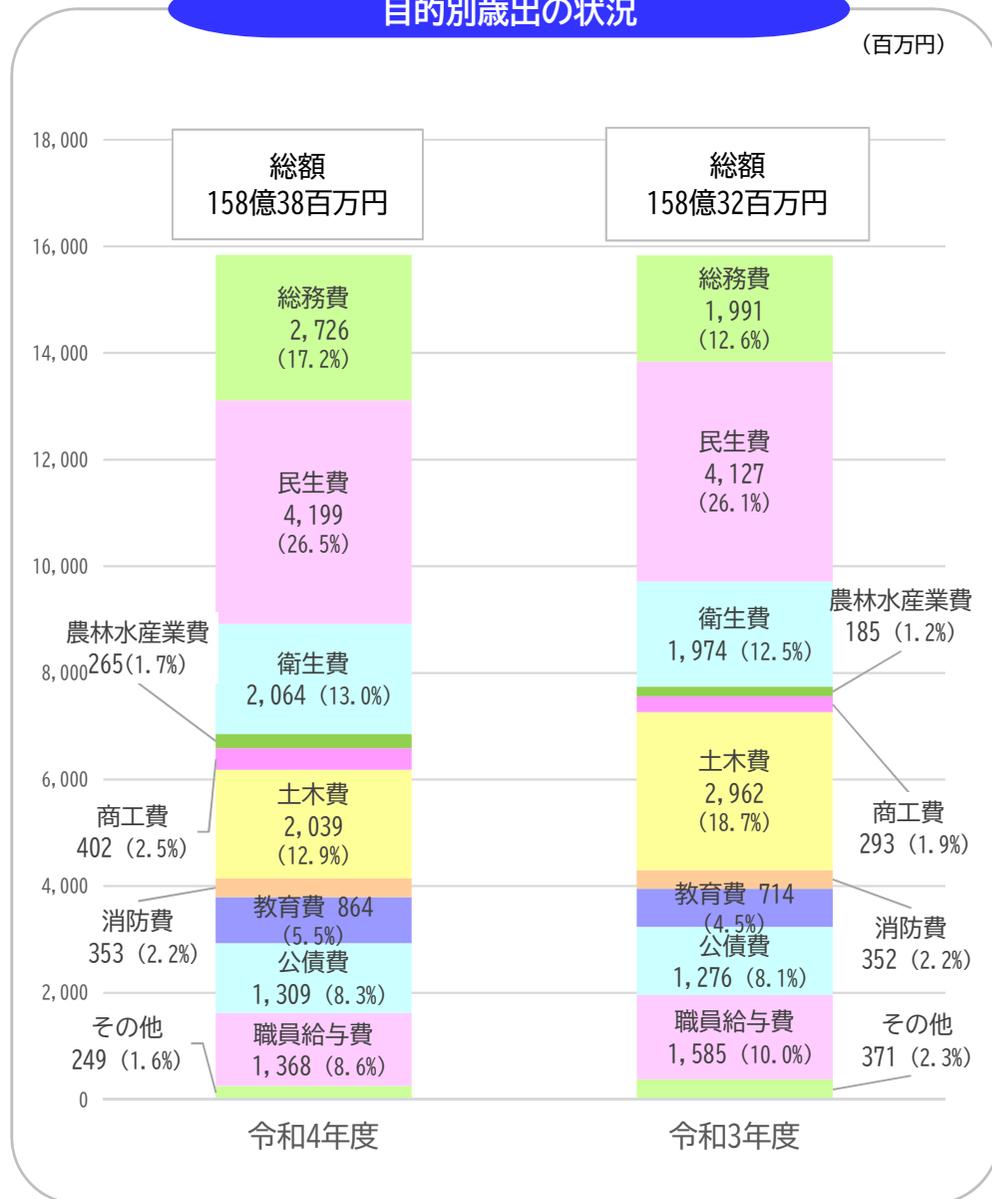
令和4年度の目的別歳出は、屋内交流・遊戯施設の完成に伴う土木費の減少や退職手当支給人数の減少に伴う職員給与費の減少があった一方、各種基金への積立金の増加等による総務費の増加等により、総額では600万円の増加となりました。

(百万円)

項目	令和4年度		令和3年度		増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
総務費	2,726	17.2%	1,991	12.6%	735	36.9%
民生費	4,199	26.5%	4,127	26.1%	72	1.7%
衛生費	2,064	13.0%	1,974	12.5%	90	4.5%
農林水産業費	265	1.7%	185	1.1%	80	43.5%
商工費	402	2.5%	293	1.9%	109	37.0%
土木費	2,039	12.9%	2,962	18.7%	△ 923	△31.2%
消防費	353	2.2%	352	2.2%	1	0.2%
教育費	864	5.5%	714	4.5%	150	20.9%
公債費	1,309	8.3%	1,276	8.1%	33	2.6%
職員給与費	1,368	8.6%	1,585	10.0%	△ 217	△13.7%
その他	249	1.6%	371	2.3%	△ 122	△32.9%
合計	15,838	100.0%	15,832	100.0%	6	0.0%

目的別歳出の状況

(百万円)



5 市民負担と行政サービス

令和4年度の歳入総額163億22百万円のうち、市民負担額（市税）は22億6千4百万円、行政負担額（交付金、使用料等）は140億5千8百万円となり、市民1人あたりの負担額は前年より5千円増加し119千円となりました。

人口減少や物価高騰により1人あたりの行政サービス額（歳出）は増加する傾向にありますが、市民負担が一定の水準に保たれています。

(千円)

区 分	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	総額	1人あたり	1世帯あたり	総額	1人あたり	1世帯あたり	総額	1人あたり	1世帯あたり
支出総額 (行政サービス額)	15,837,605	834	1,466	15,831,533	813	1,447	16,941,397	846	1,513
収入総額	16,322,466	860	1,511	16,416,467	843	1,500	17,233,470	861	1,539
うち市民負担 (市税等)	2,264,106 (13.87%)	119	210	2,220,087 (13.52%)	114	203	2,234,921 (12.97%)	112	200
うち行政負担 (交付金、使用料等)	14,058,360 (86.13%)	741	1,301	14,196,380 (86.48%)	729	1,297	14,998,549 (87.03%)	749	1,340
年度末人口・世帯数	-	18,982人	10,805世帯	-	19,482人	10,944世帯	-	20,024人	11,197世帯

1人あたりの行政サービス額と負担内訳



※翌年度繰越額がある場合、行政負担と市民負担の合計が行政サービス額と一致しません。

6 基金の状況 (令和5年度9月30日時点)

基金は特定の目的のために積み立て、運用している財産(貯金)です。

留萌市では15種類の基金を設けており、令和4年度末の全基金残高は54億4千6百万円で、前年度に引き続き 財政調整基金の取り崩しを行わなかったほか、留萌市応援寄附金の増加、JR留萌線(留萌市・増毛間)鉄道施設等撤去費用負担金の積立により、前年度と比較して13億5千1百万円増加しました。

今後も適切な財源の確保を行い、基金残高の確保に取り組んでいきます。

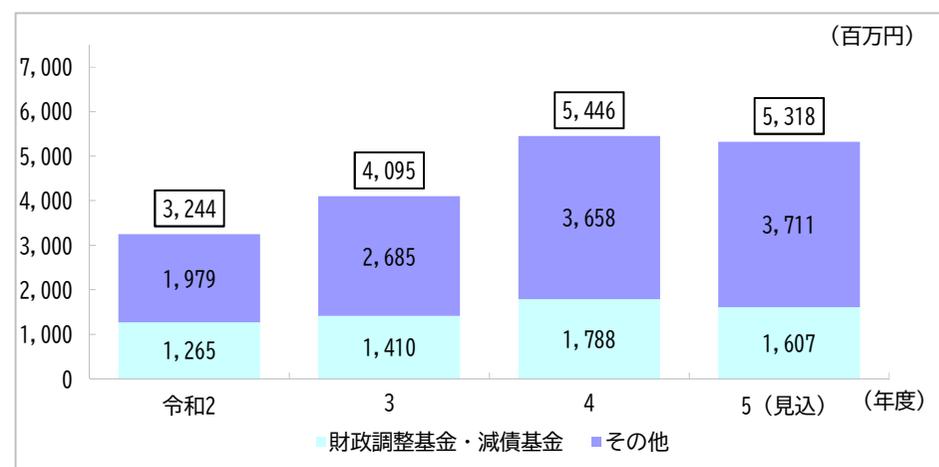
基金残高

(千円)

基金の名称	3年度末	4年度中	4年度末	5年度中増減見込		5年度末
	現在高	増減	現在高	取り崩し	積み立て	残高見込
財政調整基金	1,376,280	311,278	1,687,558	180,757	29	1,506,830
減債基金	33,827	66,173	100,000	0	1	100,001
社会福祉振興基金	116,426	32,556	148,982	18,178	2	130,806
公共施設整備基金	1,798,515	364,949	2,163,464	132,603	38	2,030,899
留萌市応援基金	623,370	328,073	951,443	273,796	521,990	1,199,637
その他	146,690	247,663	394,353	64,470	19,726	349,609
合計	4,095,108	1,350,692	5,445,800	669,804	541,786	5,317,782

基金残高の推移

(百万円)



7 一時借入金の状況 (令和5年度9月30日時点)

年度内の一時的な収入不足を補うための「一時借入金」の9月末残高はありません。基金の残高が約54億4千6百万円あるため、今後の一時借入金は全て基金から借入(繰替運用)する見込みです。

月別一時借入金残高(令和5年度)

(百万円)

月	借入額	返済額	月末
			現在高
4月	0	0	0
5月	0	0	0
6月	0	0	0
7月	0	0	0
8月	0	0	0
9月	0	0	0

8 令和5年度 歳入・歳出執行状況 (令和5年9月30日時点)

歳 入

(千円)

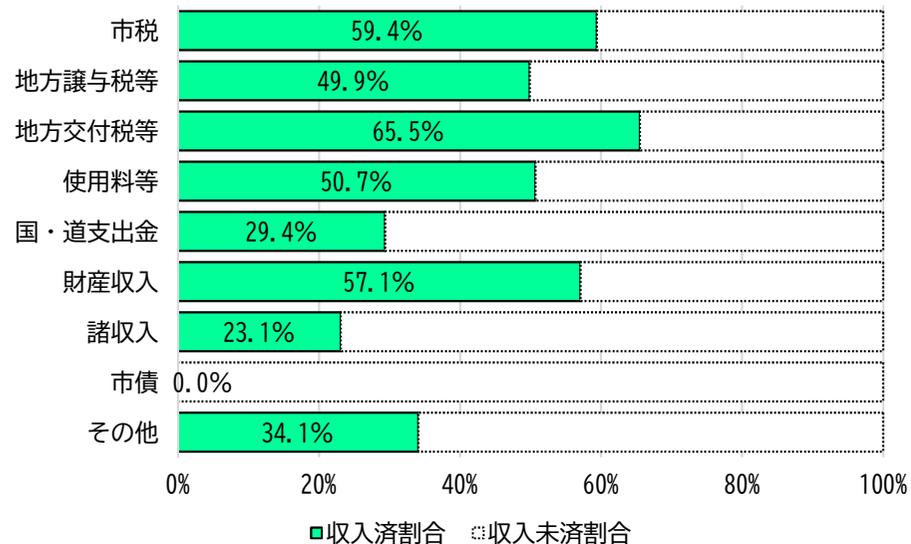
区分	歳 入		
	予算額	収入済額	収入率
市 税	2,230,362	1,325,681	59.4%
地方譲与税等	761,163	380,082	49.9%
地方交付税等	5,470,000	3,616,129	66.1%
使用料等	312,099	158,234	50.7%
国・道支出金	2,975,756	875,831	29.4%
財産収入	23,099	13,186	57.1%
諸収入	289,961	66,985	23.1%
市債	1,031,900	0	0.0%
その他	2,530,479	862,084	34.1%
合 計	15,624,819	7,298,212	46.7%

歳 出

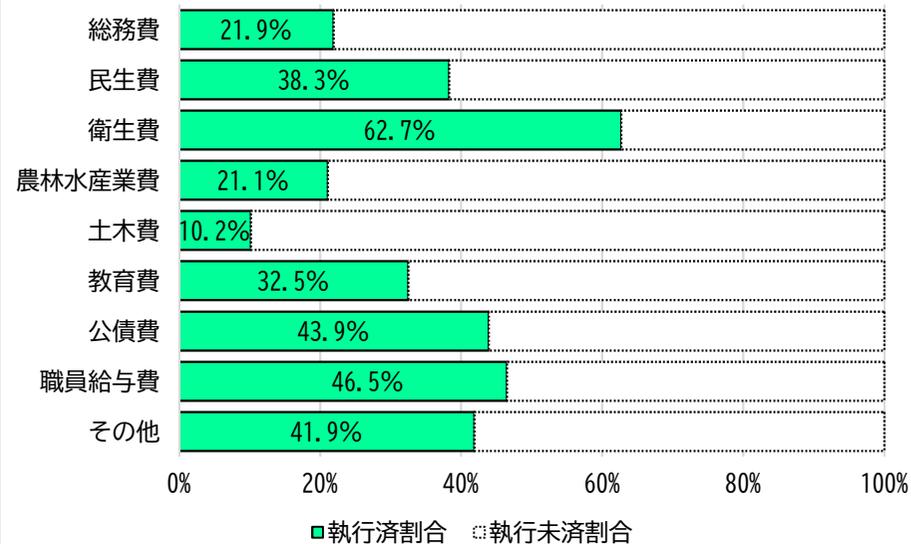
(千円)

区分	歳 出		
	予算額	支出済額	執行率
総務費	1,811,835	396,257	21.9%
民生費	3,993,199	1,529,538	38.3%
衛生費	2,172,573	1,361,974	62.7%
農林水産業費	281,006	59,202	21.1%
土木費	2,313,068	236,374	10.2%
教育費	852,254	276,995	32.5%
公債費	1,242,600	545,405	43.9%
職員給与費	1,446,628	671,982	46.5%
その他	1,009,736	422,603	41.9%
合 計	15,122,899	5,500,330	36.4%

予算執行状況(歳入)



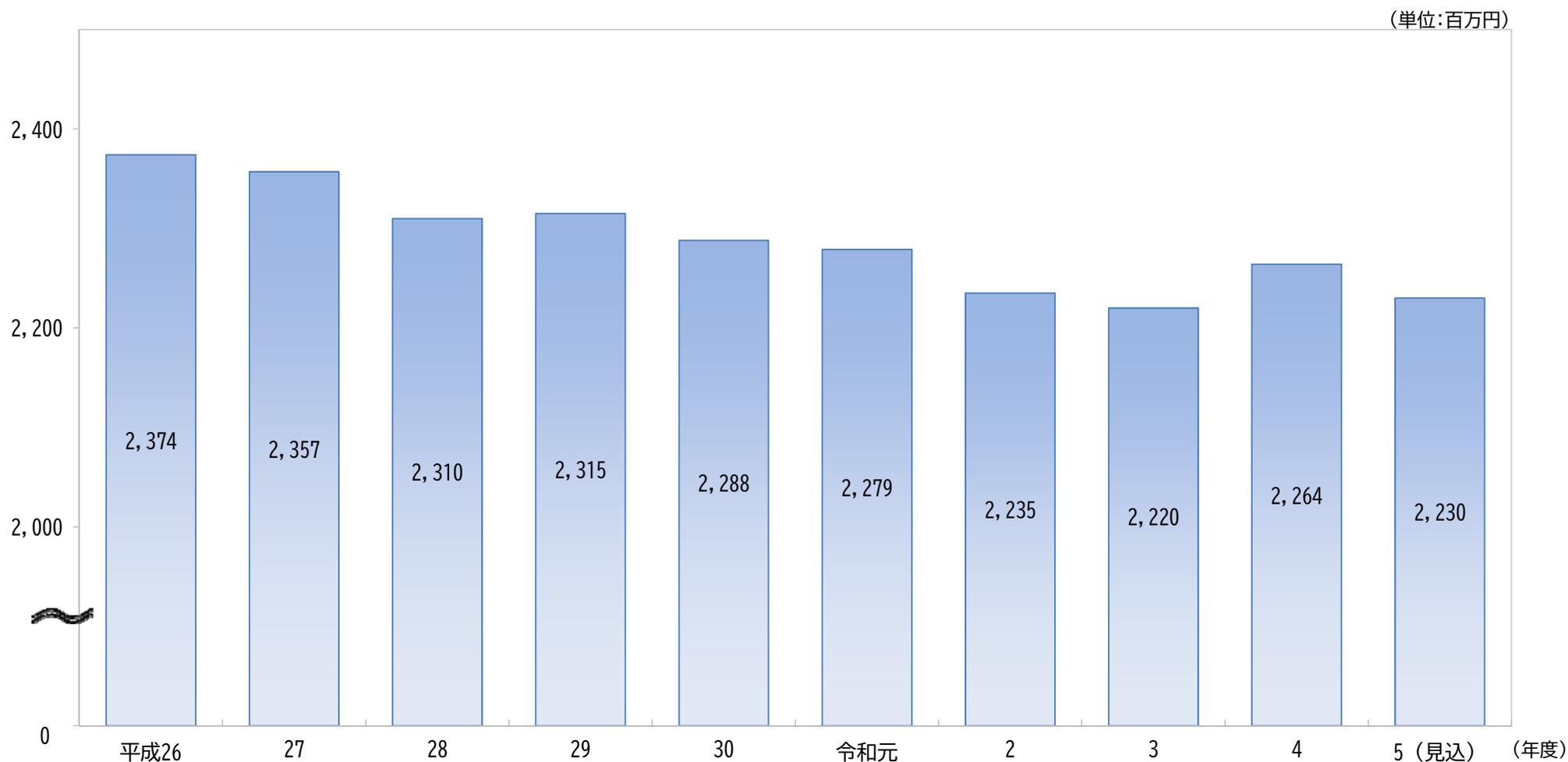
予算執行状況(歳出)



市税の推移

資料 1

令和4年度の市税の状況については、令和3年度に比べ個人市民税で所得税増に伴い833万2千円、固定資産税で新型コロナウイルス感染症対策として令和3年度に実施した中小企業者への課税標準の特例措置の終了により2,190万9千円、たばこ税で税率改正に伴い597万8千円増加しており、市税全体では4,401万9千円の増加となりました。

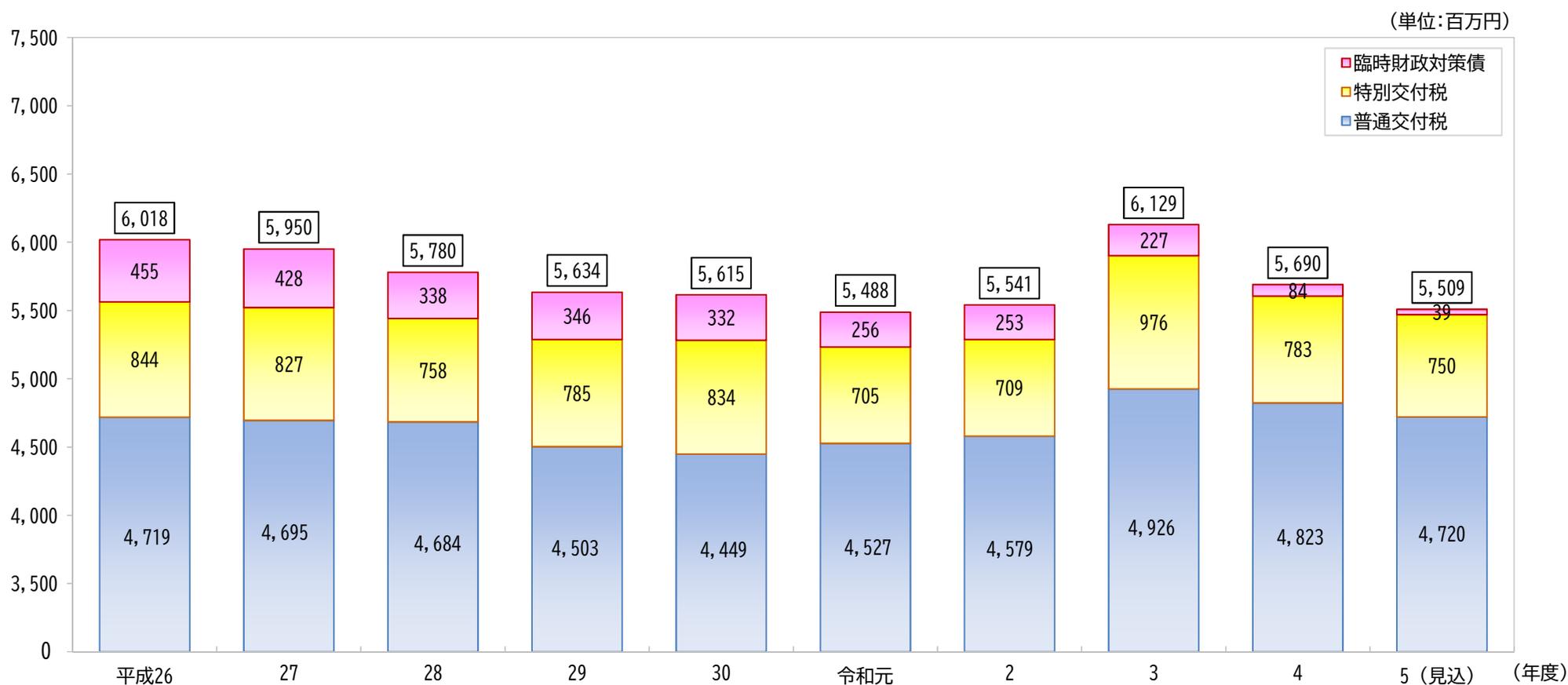


地方交付税等の推移(臨時財政対策債含む)

資料 2

普通交付税は公債費の減少や国勢調査人口の減少などにより減少傾向にありましたが、令和3年度及び令和4年度においては、「地域デジタル社会推進費」のほか、国の補正予算において、「臨時経済対策費」が算入されるなど、普通交付税は増加傾向にあります。なお、令和3年度に限り算入された「臨時財政対策債償還基金費」8,558万3千円の減少などがあり、令和3年度に比較して1億314万8千円減少となりました。

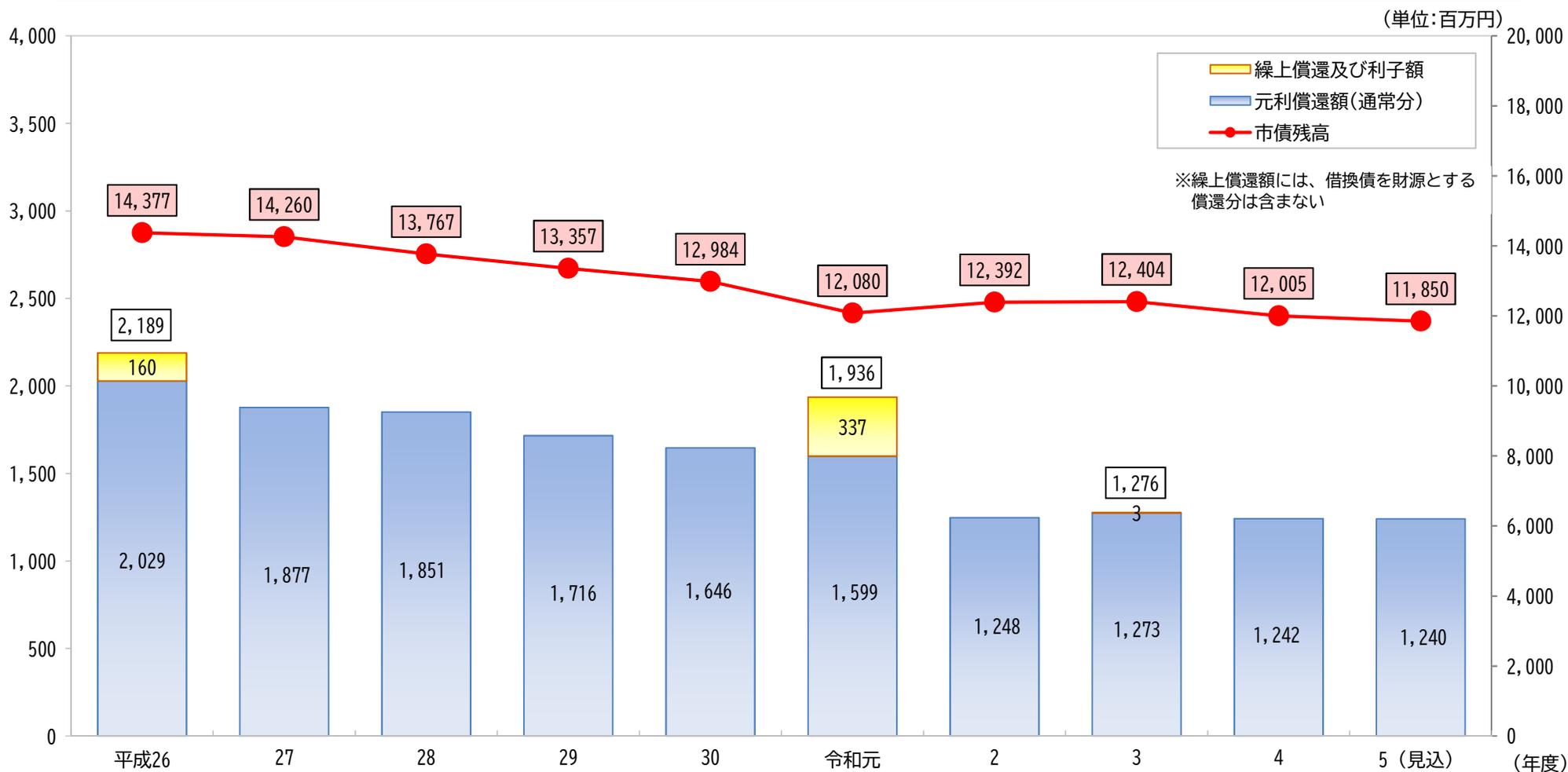
また、臨時財政対策債についても、国における地方財政対策において発行抑制を進めており、1億4,246万6千円の減少となりました。



一般会計の市債(借金)残高及び元利償還(返済)の状況

資料 3

市債とは、事業効果が将来の市民にも及ぶもの(施設の建設)に対して、現世代の市民負担だけではなく、後世代の市民にも負担していただくといった考えのもと、事業を行うにあたり資金が不足している場合の財源として資金の借入を行うものです。
第2期中期財政計画の規律に基づく市債発行により、元利償還金の抑制に努めていきます。



留萌市全体の市債(借金)残高の状況

資料 4

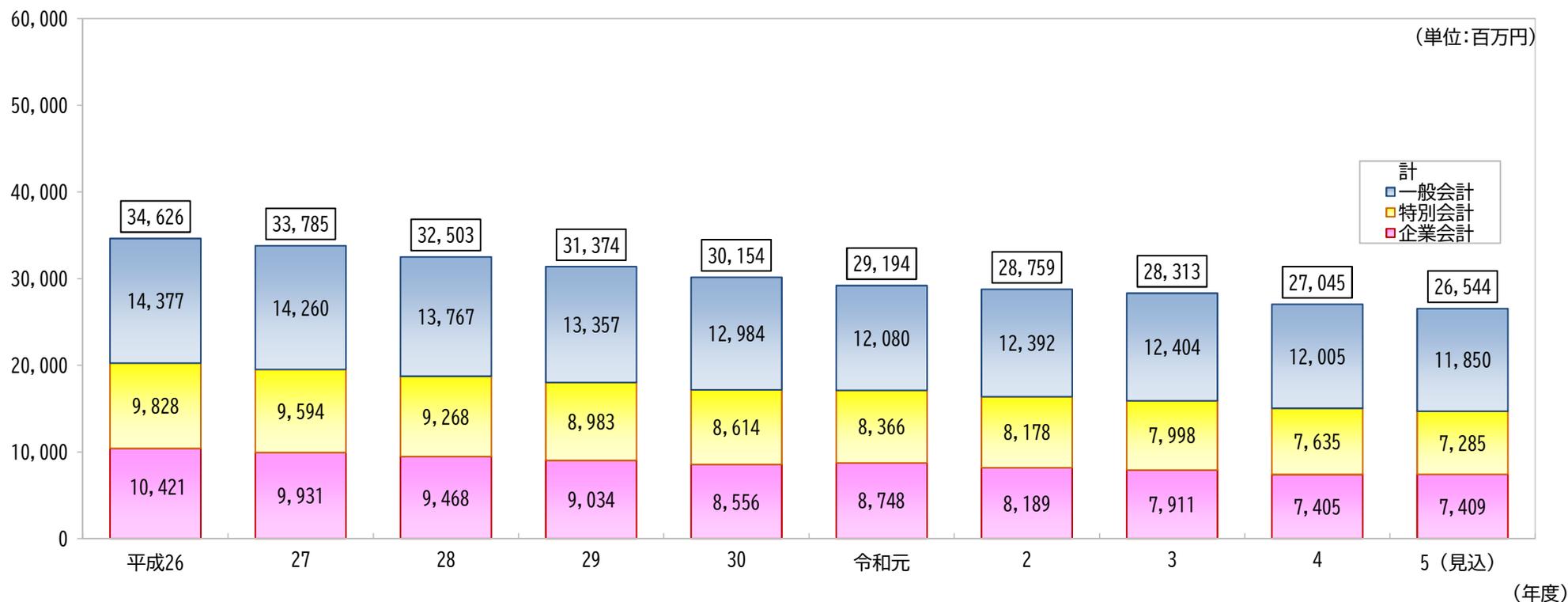
特別会計は下水道事業において初期の基盤整備に多額の費用を要したため残高は突出していますが、事業規模の縮小により残高は減少しています。

企業会計は病院事業において病院建設費の償還が進んでいるため残高は減少しています。

令和4年度の留萌市全体の借金残高は270億45百万円となっており、前年度から約12億68百万円減少しています。

会計	市債残高		市民一人当たり	
	R3	R4	R3	R4
一般会計	124億4百万円	120億5百万円	636,690円	632,441円
特会計別計	港湾	6億31百万円	5億68百万円	32,389円
	下水道	73億67百万円	70億67百万円	378,144円
	小計	79億98百万円	76億35百万円	410,533円
企会計別計	水道	31億35百万円	30億57百万円	160,918円
	病院	47億76百万円	43億48百万円	245,149円
	小計	79億11百万円	74億5百万円	406,067円
合計	283億13百万円	270億45百万円	1,453,290円	1,424,771円

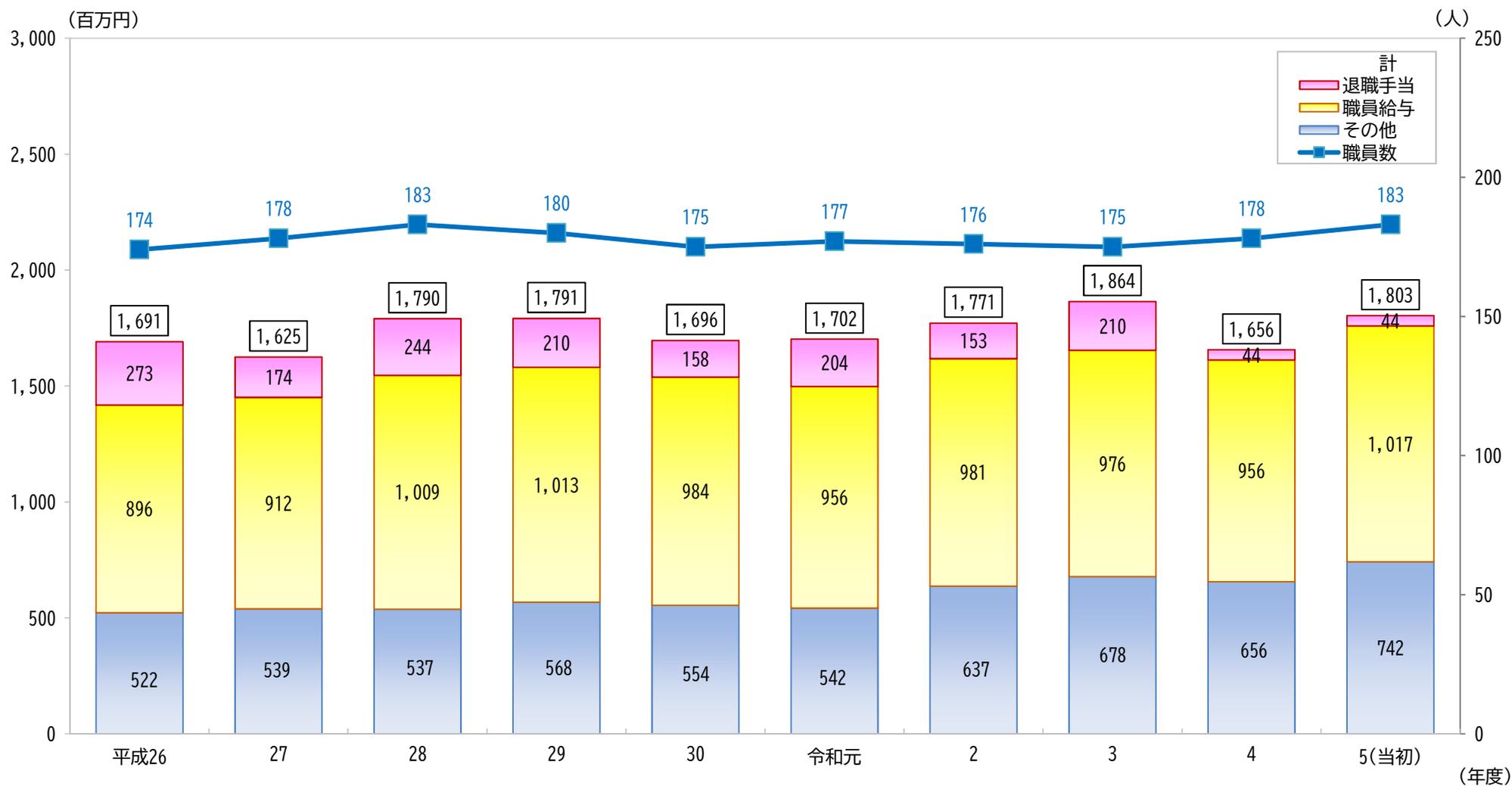
(R4年3月末人口 19,482人、R5年3月末人口 18,982人)



職員数と人件費の推移

資料 5

- ・定員適正化計画に基づき職員数の確保に努めています。
- ・令和5年度については職員数の増加や退職手当の増加により、総額は前年度から1億4千7百万円増加しています。
- ・その他は、市長、副市長、教育長、議員、会計年度任用職員報酬、共済費などです。



扶助費の推移

資料 6

扶助費とは生活保護費、保育園の運営に要する負担金や児童手当、高齢者・乳幼児の医療費などの義務的経費です。この経費は、国の制度のもとに行われる行政サービスであるため、容易に削減・圧縮出来ない経費です。

生活保護費について受給者に対する就労支援を強化した平成23年度をピークに減少傾向にあるが、令和4年度は扶助人数の増加により前年度比で8千4百万円の増加となりました

その他の扶助費については、令和3年度に実施された新型コロナウイルス感染症対策の各種給付金事業の減少により、前年度比で2億9千2百万円の減少し、扶助費の総額では2億8百万円の減少となりました。

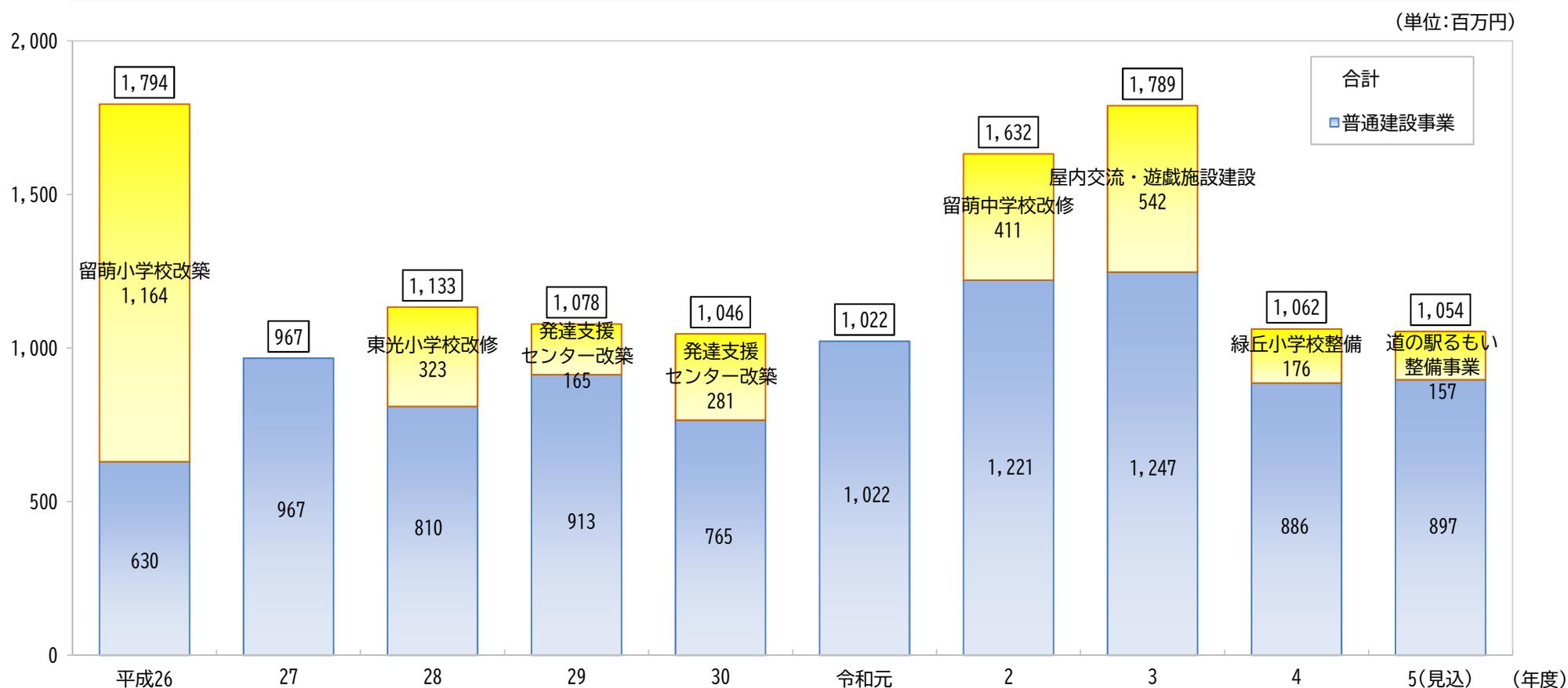


普通建設事業費の推移

資料 7

普通建設事業は、抑制を続けつつも国等の財源を有効に活用し、事業を進めてきました。今後も「第2期留萌市中期財政計画」に基づき、各年度の投資事業における市債発行額の目安を単年度で8億円、計画期間(R3～R7の5年間)内で40億円とし、直近の財政状況を考慮しながら投資を行っています。

令和4年度は道の駅るもい屋内交流・遊戯施設の建設終了等により、令和3年度と比較して2億2,960万円減少しました。



令和4年度新型コロナウイルス感染症対策事業の実施状況

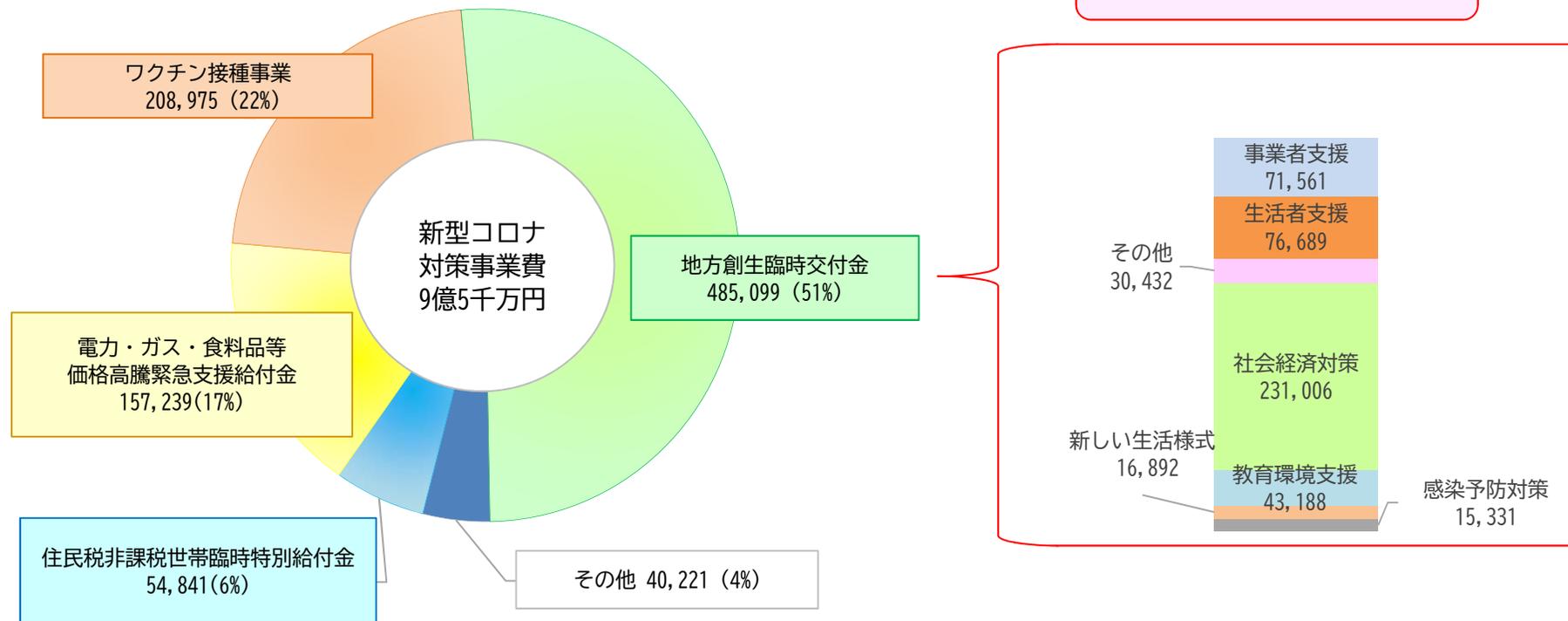
資料 8

新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受ける地域経済や住民生活の支援を行うため、各種補助事業や国から交付される「新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金」を活用した事業を実施しました。

今後においては、ウィズ・コロナという新たな局面において、価格高騰に伴う市民生活や経済活動への影響が懸念されることから、社会経済活動の正常化に向け、引き続き、地域経済対策を効果的に実施していきます。

(単位:千円)

地方創生臨時交付金事業の内訳



国民健康保険事業特別会計

留萌市市民健康部市民課保険給付係
TEL 0164-42-1805

総括

令和4年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は、歳入1,911,644,308円に対して、歳出1,897,982,435円であり、歳入歳出差引13,661,873円の黒字となりましたが、単年度収支については11,778,695円の赤字となりました。

国民健康保険事業の運営において、都道府県が保険者に加わり財政運営等の中心的な役割を担うことで国民健康保険制度の安定を図ることとして、平成30年度より国民健康保険制度が都道府県単位化されてから、これまで概ね順調に推移しているものと考えておりますが、今後も国民健康保険制度や納付金制度の改正が想定されることから、将来の財政負担に備えるために国民健康保険基金への積み立てを行ったところです。

国民健康保険事業の黒字は維持されていますが、構造的な収支は被保険者数が減少するもの高齢化等により一人あたりの医療費が増加するなど、依然として厳しい状況が見込まれています。納付金制度を通じた国民健康保険税の平準化や適正賦課額の検証を進めるとともに、引き続き、特定健診、特定保健指導やジェネリック医薬品の利用促進などにより医療費の適正化を図り、持続可能で安定的な国民健康保険事業の運営に努めてまいります。

収入

■前年との比較

①国民健康保険税

収納率は向上しているものの、被保険者数の減により減少しました。

②道支出金

歳出の保険給付費が減ったことによる普通交付金の減により減少しました。

(単位:千円、%)

予算科目	令和4年度			令和3年度		令和3年度決算との比較	
	予算額	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
①国民健康保険税	253,344	257,316	13.5	271,333	13.6	△ 14,017	△ 5.2
②道支出金	1,508,047	1,411,000	73.8	1,465,951	73.6	△ 54,951	△ 3.7
③繰入金	210,311	207,442	10.9	214,677	10.8	△ 7,235	△ 3.4
④繰越金	25,440	25,441	1.3	34,941	1.8	△ 9,500	△ 27.2
⑤その他	2,205	10,445	0.5	3,713	0.2	6,732	181.3
合計	1,999,347	1,911,644	100.0	1,990,615	100.0	△ 78,971	△ 4.0

支出

■前年との比較

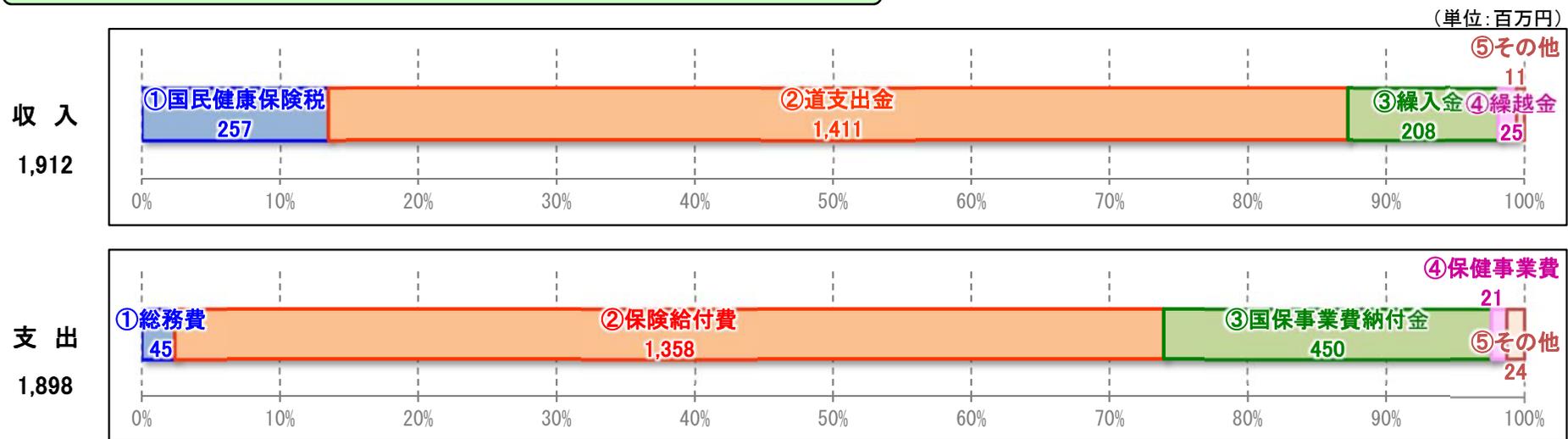
①保険給付費

被保険者数が減少したことにより減少しました。

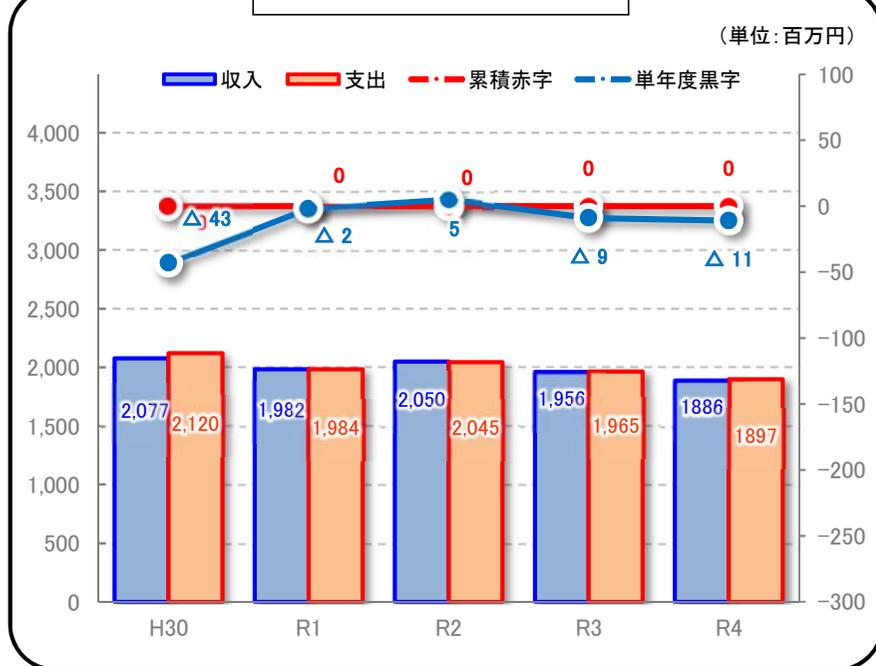
(単位:千円、%)

予算科目	令和4年度			令和3年度		令和3年度決算との比較	
	予算額	決算額A	構成比	決算額B	構成比	C(A-B)	C/B
①総務費	47,903	45,304	2.4	46,279	2.4	△ 975	△ 2.1
②保険給付費	1,450,900	1,358,039	71.5	1,391,638	70.8	△ 33,599	△ 2.4
③国保事業費納付金	449,894	449,894	23.7	469,492	23.9	△ 19,598	△ 4.2
④保健事業費	25,480	20,609	1.1	19,836	1.0	773	3.9
⑤その他	25,170	24,136	1.3	37,930	1.9	△ 13,794	△ 36.4
合計	1,999,347	1,897,982	100.0	1,965,175	100.0	△ 67,193	△ 3.4

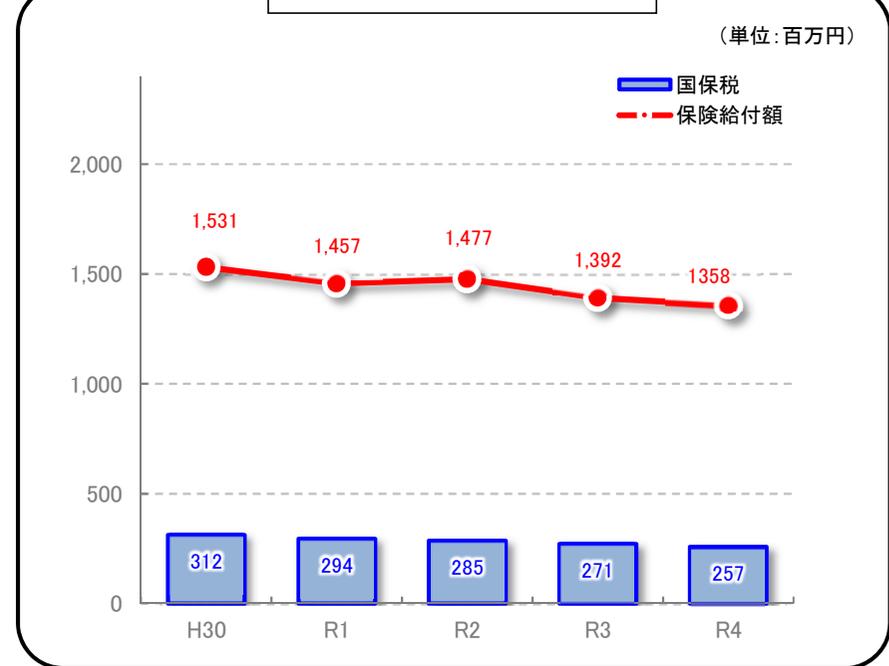
収支の状況（令和4年度決算）



単年度収支と累積赤字の推移



国保税と保険給付額の推移



令和5年度執行状況（9月30日現在）

収入

■収入の状況

- ①国民健康保険税 納期未到来分の影響により収入率は50%を下回っていますが、例年並みに推移しており、引き続き収納率の向上を図り予算額の確保に努めます。
- ②道支出金 前年度とほぼ同じ収入率で推移しています。
- ④繰入金 市から国保事業への繰出し(負担)で、年度末の収入となります。

(単位:千円、%)

予算科目	令和5年度収入状況		
	予算額	収入済額	収入率
①国民健康保険税	251,820	109,172	43.4
②国・道支出金	1,498,703	603,136	40.2
③財産収入	4	0	0.0
④繰入金	210,789	0	0.0
⑤繰越金	794	13,662	1,720.7
⑥諸収入	2,201	1,197	54.4
合 計	1,964,311	727,167	37.0

※繰越金の収入率が1,720.7%となっていますが、今後補正を行い収入率は100%となる見込みです。

支出

■支出の状況

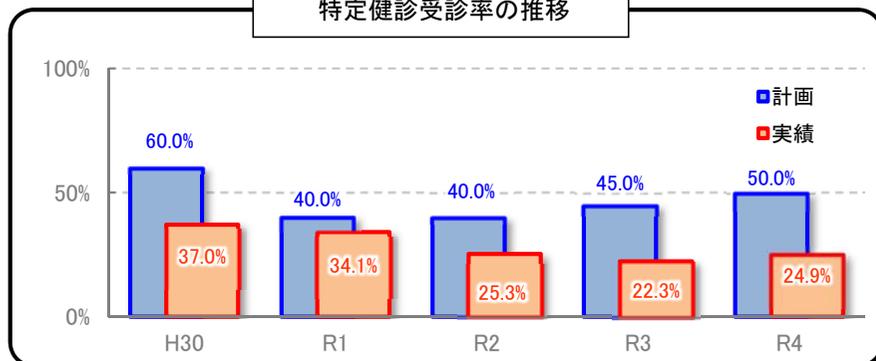
- ①総務費 国民健康保険を運営するための事務費等であり、例年並みに推移しています。
- ②保険給付費 国民健康保険被保険者が医療機関等を受診した際の医療費に係る保険者負担分であり、ほぼ全額が北海道から支払われる普通交付金で賄われます。
- ③国保事業費納付金 北海道に対して納付するもので、年度末までに予算額のほぼ全額を支出する見込です。

(単位:千円、%)

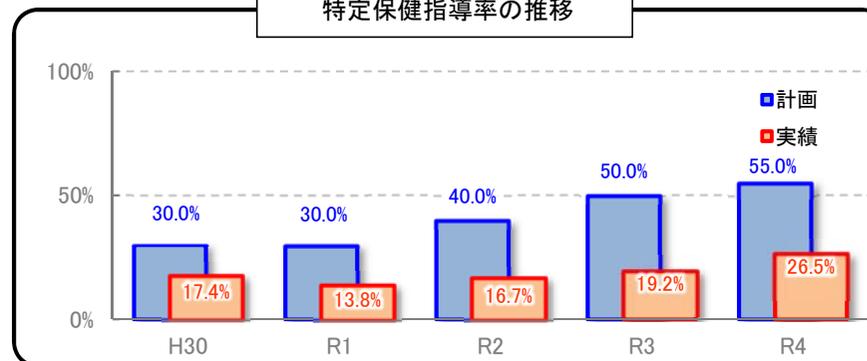
予算科目	令和5年度支出状況		
	予算額	支出済額	執行率
①総務費	47,605	19,710	41.4
②保険給付費	1,435,664	602,833	42.0
③国保事業費納付金	452,365	135,713	30.0
④共同事業拠出金	1	0	0.0
⑤保健事業費	26,777	4,862	18.2
⑥その他	1,899	0	0.0
合 計	1,964,311	763,118	38.8

特定健診・保健指導の状況(令和4年度)

特定健診受診率の推移



特定保健指導率の推移



後期高齢者医療事業特別会計

留萌市市民健康部市民課
TEL 0164-42-1805

総括

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方及び65歳以上の一定の障害のある方が加入する医療制度です。都道府県ごとに設置される後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、市と事務(各種届出の受付・保険料の賦課徴収)を分担しながら運営しています。

令和4年度決算の状況は、歳入378,238,639円に対して、歳出377,249,639円であり、歳入歳出差引989,000円の黒字となりましたが、この黒字は、出納整理期間(令和5年4月1日～令和5年5月31日)に収納した後期高齢者医療保険料などであり、翌年度へ繰り越し、全額を後期高齢者医療広域連合納付金として支出することになります。

保険料現年度収納率は、特別徴収100%、普通徴収97.7%、合計99.3%であり、今後も収納対策に取り組み、後期高齢者医療制度の円滑な運営に努めます。

収入

■前年との比較

- ①後期高齢者医療保険料
被保険者の増加による増
- ②繰入金 人事異動による事務費繰入金の減
- ④諸収入
自己負担2割負担開始による保険証発送回数増による特別調整交付金の増

(単位:千円、%)

予算科目	令和4年度			令和3年度		令和3年度決算との比較	
	予算額	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
①後期高齢者医療保険料	251,077	249,436	65.9	247,209	65.9	2,227	0.9
②繰入金	122,105	121,634	32.2	122,696	32.7	△ 1,062	△ 0.9
③繰越金	803	803	0.2	936	0.2	△ 133	△ 14.2
④諸収入	7,259	6,366	1.7	4,565	1.2	1,801	39.5
合計	381,244	378,239	100.0	375,406	100.0	2,833	0.8

支出

■前年との比較

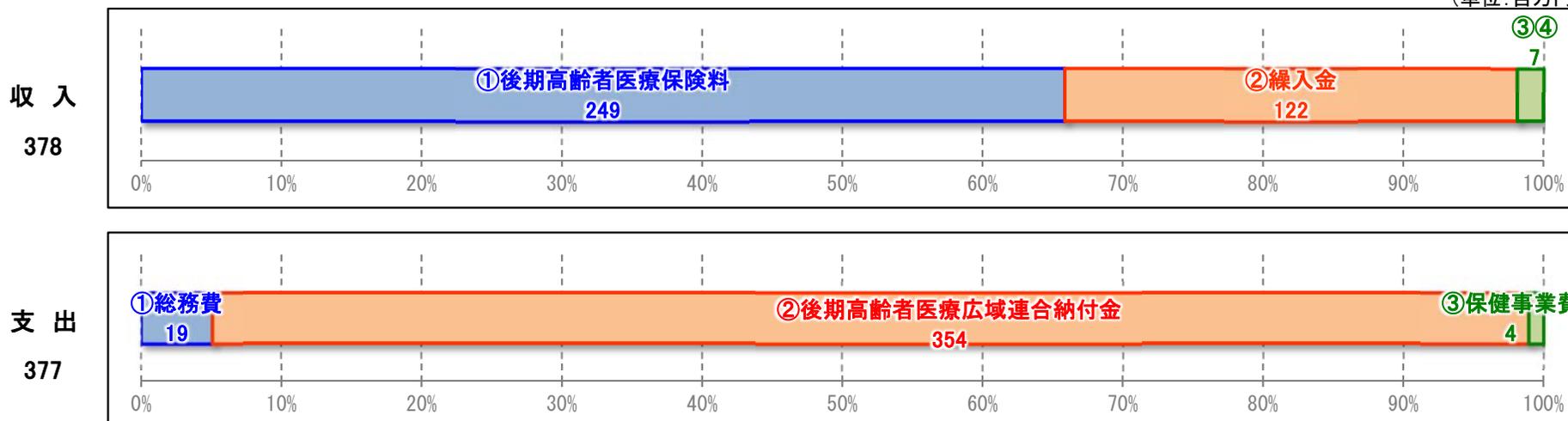
- ①総務費
人事異動による人件費の減
- ②後期高齢者医療広域連合納付金
保険料、基盤安定負担金、事務費負担金の増加による増
- ③保健事業費
健康診査等委託料の増

(単位:千円、%)

予算科目	令和4年度			令和3年度		令和3年度決算との比較	
	予算額	決算額A	構成比	決算額B	構成比	C(A-B)	C/B
①総務費	20,127	19,274	5.1	20,025	5.4	△ 751	△ 3.8
②後期高齢者医療広域連合納付金	356,378	353,748	93.8	350,708	93.6	3,040	0.9
③保健事業費	4,665	4,228	1.1	3,870	1.0	358	9.3
④予備費	74	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	381,244	377,250	100.0	374,603	100.0	2,647	0.7

収支の状況（令和4年度決算）

（単位：百万円）



令和5年度執行状況（9月30日現在）

収入

■収入の状況

- ①後期高齢者医療保険料 年金天引きの特別徴収と納付書で納入する普通徴収があり、ほぼ納期通りの収入となっています。
- ②繰入金 市から後期事業への繰出し(負担)で、年度末の収入となります。
- ④諸収入 北海道後期高齢者医療広域連合からの補助金で、年度末の収入となります。

（単位：千円、%）

予算科目	令和5年度収入状況		
	予算額	収入済額	収入率
①後期高齢者医療保険料	261,557	117,642	45.0
②繰入金	132,856	0	0.0
③繰越金	1	989	98,900.0
④諸収入	5,808	0	0.0
合計	400,222	118,631	29.6

支出

■支出の状況

- ②後期高齢者医療広域連合納付金 期割ごとに保険料、基盤安定負担金、事務費負担金を北海道後期高齢者医療広域連合に納付しています。
- ③保健事業費 保健事業に係る事務費・委託料等からなり、委託料は健康診査に係る経費を、実施実績に合わせ医療機関等に支払います。

（単位：千円、%）

予算科目	令和5年度支出状況		
	予算額	支出済額	執行率
①総務費	19,692	10,161	51.6
②後期高齢者医療広域連合納付金	375,442	115,787	30.8
③保健事業費	4,988	2,204	44.2
④予備費	100	0	0.0
合計	400,222	128,152	32.0

※9月末時点で収入済額に対して支出済額が上回っていますが、繰入金の収入が年度末となるためであり、不足分については会計間の一時借入によって補っています。
 ※繰越金の収入率が98,900%となっていますが、今後補正を行い収入率は100%となる見込みです。

介護保険事業特別会計

留萌市市民健康部介護支援課介護保険係
TEL 0164-49-6070

総括

令和4年度の介護保険事業特別会計の決算状況は、歳入2,244,737,650円に対して、歳出2,136,305,010円で歳入歳出差引は108,432,640円の黒字となりましたが、介護給付費負担金等の過大交付等による翌年度精算返還金等が78,389,477円あるため、実質的には30,043,163円の黒字となりました。
介護保険制度は、市区町村を保険者として運営し、40歳以上の皆さんは加入者となって保険料を納めていただき、介護が必要と認定されたときには、費用の1割から3割を支払って、介護サービスを利用できるしくみです。
当市では、令和5年9月末現在、65歳以上の被保険者数は7,394人、認定者数は1,422人、認定率は19.2%となっています。
地域で暮らす高齢者の皆さんを包括的に支援する中核機関として、また、高齢者の総合相談窓口として、平成18年度に「地域包括支援センター」を設置し、高齢者の皆さんが住み慣れた地域で、自立した生活を営むことができるよう、支援を行っています。
介護などを必要とされる高齢者の皆さんが、地域で安心して暮らすことができる社会を実現するため、介護保険事業に対する市民の皆さんの一層のご理解とご協力をお願いします。

収入

■前年との比較

①介護保険料

第1号被保険者の減少により、介護保険料も減少しています。

⑤繰入金

保険給付費の減少に伴い、繰入金も減少しています。

⑥その他

前年度決算に伴う繰越金が増加しています。

(単位:千円、%)

予算科目	令和4年度			令和3年度		令和3年度決算との比較	
	予算額	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
①介護保険料	418,550	419,998	18.7	423,591	18.6	△ 3,593	△ 0.8
②国庫支出金	530,718	554,502	24.7	557,557	24.5	△ 3,055	△ 0.5
③支払基金交付金	546,735	543,953	24.2	558,531	24.6	△ 14,578	△ 2.6
④道支出金	293,316	293,682	13.1	305,001	13.4	△ 11,319	△ 3.7
⑤繰入金	362,624	345,099	15.4	359,842	15.8	△ 14,743	△ 4.1
⑥その他	87,294	87,504	3.9	69,665	3.1	17,839	25.6
合計	2,239,237	2,244,738	100.0	2,274,187	100.0	△ 29,449	△ 1.3

支出

■前年との比較

②③保険給付費等

地域密着型介護予防サービス給付費は増加していますが、保険給付費等は前年より減少しています。

④諸支出金

介護サービス費等に伴う、国庫負担金等の精算返還金が増加しています。

⑤その他

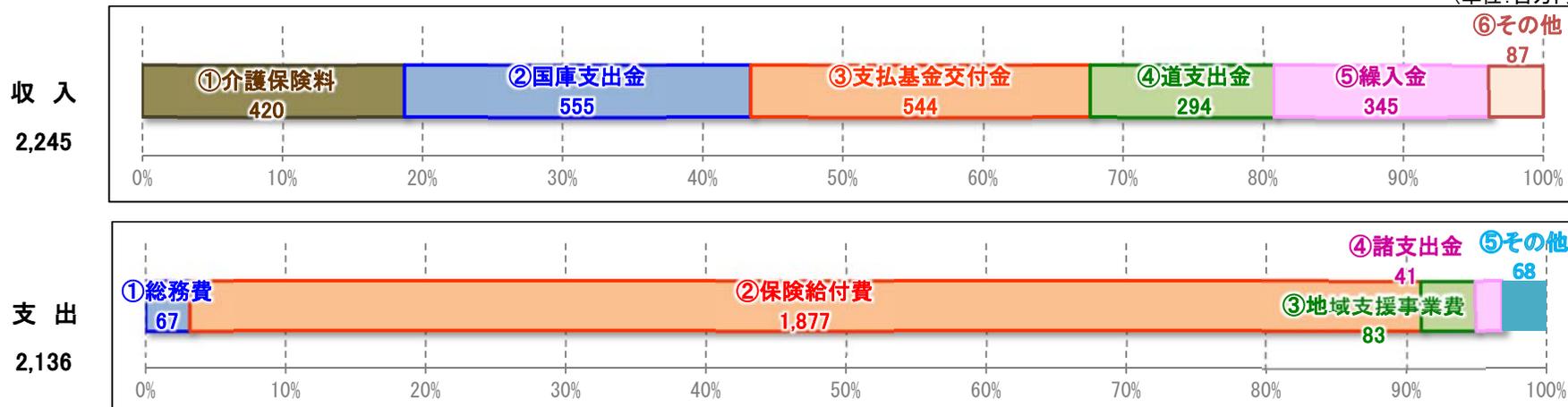
介護給付費準備基金積立金が増加しています。

(単位:千円、%)

予算科目	令和4年度			令和3年度		令和3年度決算との比較	
	予算額	決算額A	構成比	決算額B	構成比	C(A-B)	C/B
①総務費	70,901	66,905	3.1	69,781	3.2	△ 2,876	△ 4.1
②保険給付費	1,972,078	1,876,788	87.9	1,978,360	90.1	△ 101,572	△ 5.1
③地域支援事業費	86,012	82,503	3.9	81,435	3.7	1,068	1.3
④諸支出金	41,595	41,594	1.9	25,162	1.1	16,432	65.3
⑤その他	68,651	68,515	3.2	41,225	1.9	27,290	66.2
合計	2,239,237	2,136,305	100.0	2,195,963	100.0	△ 59,658	△ 2.7

収支の状況（令和4年度決算）

（単位：百万円）



令和5年度執行状況（9月30日現在）

収入

■収入の状況

- ①②③④介護保険料等 前年度と同等の収入率で推移しています。
- ⑤繰入金 市からの繰出し(負担)で、年度末の収入となります。
- ⑥その他 前年度繰越金などを収入しています。

（単位：千円、%）

予算科目	令和5年度収入状況		
	予算額	収入済額	収入率
①介護保険料	408,433	216,780	53.1
②国庫支出金	546,061	279,574	51.2
③支払基金交付金	560,516	265,936	47.4
④道支出金	298,923	145,462	48.7
⑤繰入金	366,661	0	0.0
⑥その他	10,000	111,218	1,112.2
合計	2,190,594	1,018,970	46.5

支出

■支出の状況

- ②保険給付費 3月から7月まで5か月間のサービス等給付費で、執行率は38.2%です。
- ③地域支援事業費 介護予防・日常生活支援総合事業などの事業費で、執行率は31.5%です。
- ④諸支出金 介護サービス費等に伴う、国庫負担金等の精算返還金です。
- ⑤その他 介護給付費準備基金積立金などです。

（単位：千円、%）

予算科目	令和5年度収入状況		
	予算額	支出済額	執行率
①総務費	78,533	10,557	13.4
②保険給付費	2,022,816	772,122	38.2
③地域支援事業費	89,040	28,043	31.5
④諸支出金	1	0	0.0
⑤その他	204	0	0.0
合計	2,190,594	810,722	37.0

港湾事業特別会計

留萌市地域振興部経済港湾課港湾振興係
TEL 0164-42-1840

総括

留萌港は、旭川市を中心とした上川・留萌・空知地域の産業・生活を支える物流拠点として重要港湾に指定されています。留萌港では、一度に大量の貨物を輸送することができる大量低コスト輸送に対応するため整備を進めてきた三泊地区-12m岸壁は、3万トン級の大型船舶の入港が可能となっております。

留萌港における主な取扱輸入貨物は、石炭、アスファルトなどで、令和4年の取扱輸入貨物量は189,456tとなり、令和3年(232,299t)と比較して42,843t(18.4%)の減少となりました。その主な要因は、ロシア・ウクライナ情勢の影響によります。また、取扱輸出貨物は令和4年は取扱がなくなり、令和3年から2,773t(△100%)の減少となりました。

令和4年度の港湾事業特別会計の決算状況は、歳入歳出ともに141,003,434円となりましたが、実質的には一般会計からの補てんで収支均衡を図っております。

収入

■前年との比較

①港湾使用料

港湾施設用地使用料の減少に伴う減

②繰入金

収支不足のため一般会計より補てんしているもので、前年度より支出が減少したことによる減

③市債

市債は、資本費平準化債となっています。

(単位:千円、%)

予算科目	令和4年度			令和3年度		令和3年度決算との比較	
	予算額	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
①港湾使用料	58,377	59,373	42.1	67,013	46.0	△ 7,640	△ 11.4
②繰入金	71,649	67,086	47.6	60,500	41.6	6,586	10.9
③市債	14,400	14,400	10.2	18,000	12.4	△ 3,600	△ 20.0
④諸収入	0	145	0.1	0	0.0	145	皆増
合計	144,426	141,004	100.0	145,513	100.0	△ 4,509	△ 3.1

支出

■前年との比較

①港湾施設費

工事請負費の増加に伴う増

②公債費

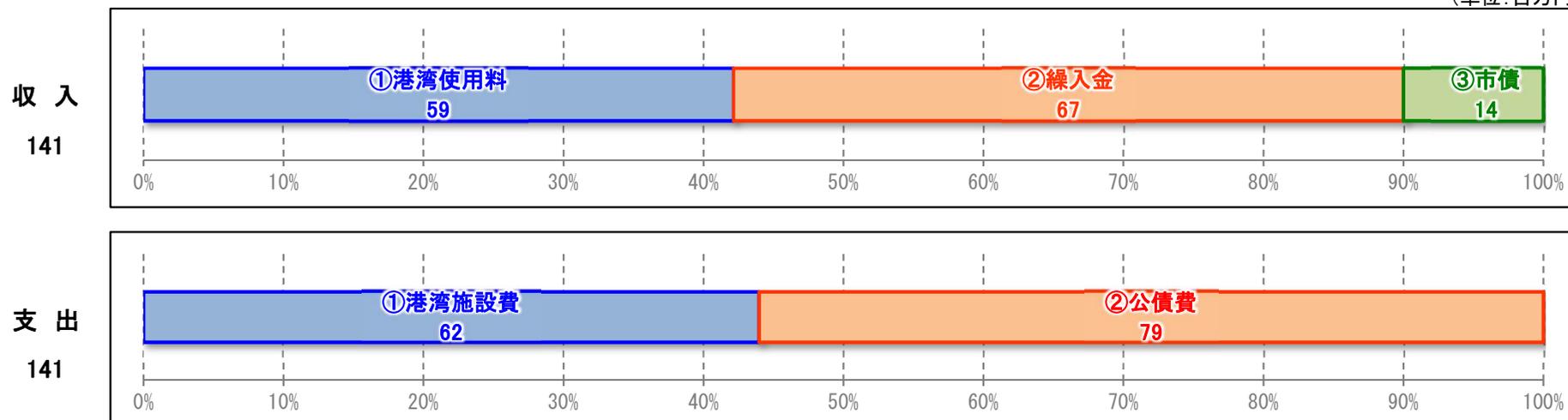
市債の償還完了による元金の減少による減

(単位:千円、%)

予算科目	令和4年度			令和3年度		令和3年度決算との比較	
	予算額	決算額A	構成比	決算額B	構成比	C(A-B)	C/B
①港湾施設費	62,948	61,792	43.8	58,958	40.5	2,834	4.8
②公債費	79,263	79,212	56.2	86,555	59.5	△ 7,343	△ 8.5
③予備費	2,215	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	144,426	141,004	100.0	145,513	100.0	△ 4,509	△ 3.1

収支の状況（令和4年度決算）

（単位：百万円）



令和5年度執行状況（9月30日現在）

収入

■収入の状況

- ①港湾使用料 港湾施設（土地）の使用料、船舶給水使用料、引船使用料などで、収入率は約58%となっています。
- ②繰入金 市から港湾事業への繰出し（負担）で、年度末の収入となります。
- ③市債 資本費の平準化のために発行しており、年度末の収入となります。

（単位：千円、%）

予算科目	令和5年度収入状況		
	予算額	収入済額	収入率
①港湾使用料	55,973	32,189	57.5
②繰入金	72,529	0	0.0
③市債	9,900	0	0.0
合計	138,402	32,189	23.3

支出

■支出の状況

- ①港湾施設費 人件費や委託料、燃料費、光熱水費の支払いなどに執行されています。
- ②公債費 市債（借金）の返済は、9月及び3月払いのため予定通りの執行となっています。

（単位：千円、%）

予算科目	令和5年度支出状況		
	予算額	支出済額	執行率
①港湾施設費	73,163	20,024	27.4
②公債費	62,707	9,467	15.1
③予備費	2,532	0	0.0
合計	138,402	29,491	21.3

下水道事業特別会計

留萌市都市環境部上下水道課管理係
TEL 0164-42-2049

総括

下水道は「汚水の排除」「浸水の防除」「河川・海域の水質保全」の3つの役割を持ち、市民一人ひとり、そして次の世代の市民が快適な生活と良好な環境で過ごすための重要な都市施設（財産）です。令和4年度の下水道事業特別会計の決算状況は、歳入1,420,746,126円に対して歳出1,420,693,626円であり、歳入歳出収支差引は52,500円の決算剰余金が生じました。なお、決算剰余金はすべて翌年度へ繰り越すべき財源となっております。歳入においては、建設事に伴う補助金及び市債の減により前年度より減少しました。歳出においては、管渠布設工事による下水道建設費の減により、減少となりました。建設事業の概要は、施設では浄化センターの老朽化した機械・電気設備の更新工事を実施しました。管渠では未普及地区解消として東部・潮静地区の污水管・雨水管布設工事等を実施しました。

処理区域内人口は16,848人で水洗化人口は14,720人、水洗化率は87.4%、普及率は88.8%となっており、下水道使用量は1,466,852m³となっております。

歳入

■前年との比較

- ①受益者負担金
前年度と比べ受益者の増加による増。
- ②下水道使用料等
人口減少による減。
- ③⑤国庫支出金・市債
補助事業の減少に伴う減。
- ④繰入金
基準内繰入の増加による増
- ⑥その他
下水道管移設補償金の減少による減。

(単位:千円、%)

予算科目	令和4年度			令和3年度		令和3年度決算との比較	
	予算額	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
①受益者負担金	34,968	35,019	2.5	16,039	1.0	18,980	118.3
②下水道使用料等	356,816	355,644	25.0	363,044	22.5	△ 7,400	△ 2.0
③国庫支出金	246,296	213,983	15.0	293,004	18.2	△ 79,021	△ 27.0
④繰入金	426,386	422,864	29.8	380,019	23.5	42,845	11.3
⑤市債	428,500	377,900	26.6	518,100	32.1	△ 140,200	△ 27.1
⑥その他	14,936	15,336	1.1	43,033	2.7	△ 27,697	△ 64.4
合計	1,507,902	1,420,746	100.0	1,613,239	100.0	△ 192,493	△ 11.9

歳出

■前年との比較

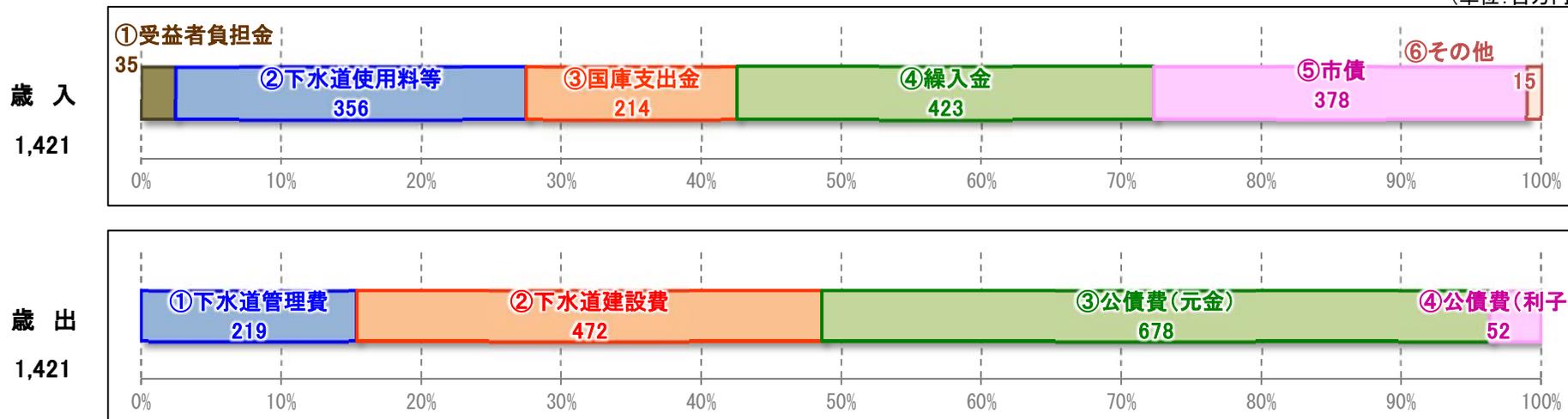
- ①下水道管理費
浄化センター費等の減少による減。
- ②下水道建設費
浄化センターの更新工事、污水管、雨水管の布設等補助事業の減少による減。
- ③④公債費
元金:元金償還終了と元金償還開始の差額による減。
利子:未償還残高の減及び利率低下による減。

(単位:千円、%)

予算科目	令和4年度			令和3年度		令和3年度決算との比較	
	予算額	決算額A	構成比	決算額B	構成比	C(A-B)	C/B
①下水道管理費	221,418	219,459	15.5	227,240	14.1	△ 7,781	△ 3.4
②下水道建設費	554,830	471,838	33.2	643,462	39.9	△ 171,624	△ 26.7
③公債費(元金)	677,676	677,676	47.7	682,000	42.3	△ 4,324	△ 0.6
④公債費(利子)	51,812	51,721	3.6	60,537	3.7	△ 8,816	△ 14.6
⑤その他	2,166	0	0.0	0	0.0	-	-
合計	1,507,902	1,420,694	100.0	1,613,239	100.0	△ 192,545	△ 11.9

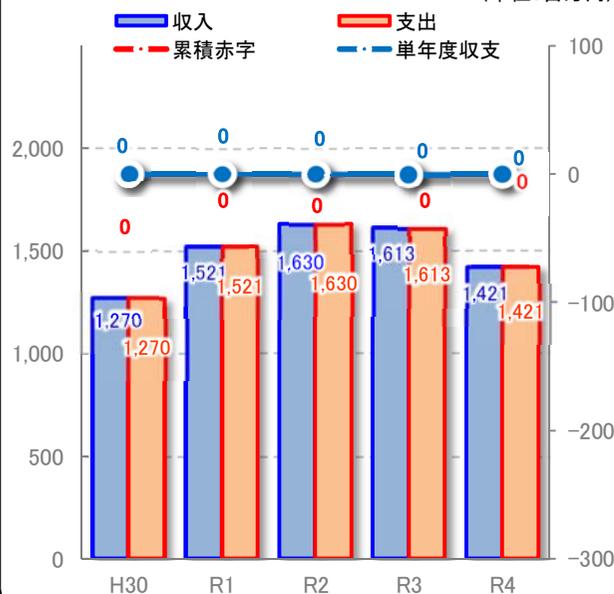
収支の状況（令和4年度決算）

（単位：百万円）



単年度収支と累積赤字の推移

（単位：百万円）



水洗化人口・公債費償還額・下水道使用料等の推移

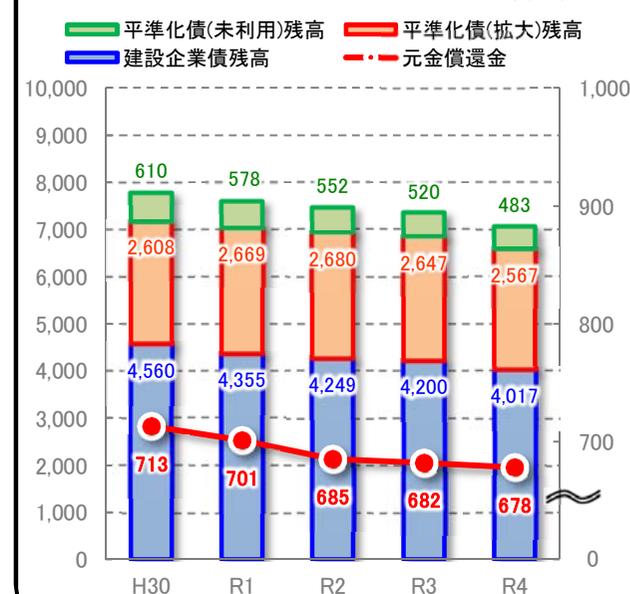
（単位：百万円）

（単位：人）



下水道整備に要した企業債の推移

（単位：百万円）



令和5年度執行状況（9月30日現在）

歳入

- ①受益者負担金 見込みより一括納付（通常は5年分割）が多く、ほぼ納期とおりの収入となっております。
- ②下水道使用料等 前年度とほぼ同じ収入率で推移しています。
- ③国庫支出金 国からの補助金で、工事完了後の年度末の収入となります。
- ④繰入金 市から下水道事業への繰出し（負担）で、年度末の収入となります。
- ⑤市債 下水道整備のための借金で、年度末の収入となります。
- ⑥その他 資源（更新工事に係る鉄屑）の売払いによるものです。

（単位：千円、％）

予算科目	令和4年度収入状況		
	予算額	収入済額	収入率
①受益者負担金	9,810	9,821	100.1
②下水道使用料等	354,720	139,086	39.2
③国庫支出金	116,300	0	0.0
④繰入金	472,101	0	0.0
⑤市債	302,800	0	0.0
⑥その他	2	456	22,800.0
合 計	1,255,733	149,363	11.9

歳出

- ①下水道管理費 一般管理費、管渠維持費、浄化センター費などの維持管理費用は例年並みに推移しています。
- ②下水道建設費 下水道施設の改修（耐震化）工事や雨水・汚水管の設計委託、布設工事に係るもので、年末から年度末にかけて工事等が完了する予定でその後の支払いになります。
- ③④公債費 市債（借金）の返済は、9月及び3月払いのため予定通りの執行となっています。（今年度は曜日の関係で9月末の支払い分が10月にずれ込んでいます。）

（単位：千円、％）

予算科目	令和4年度支出状況		
	予算額	支出済額	執行率
①下水道管理費	232,887	90,462	38.8
②下水道建設費	323,210	21,100	6.5
③公債費（元金）	653,003	93,474	14.3
④公債費（利子）	43,633	6,970	16.0
⑤その他	3,000	0	0.0
合 計	1,255,733	212,006	16.9

※9月末時点で収入済額に対して支出済額が上回っていますが、国庫支出金・繰入金・市債の収入が年度末となるためであり、不足分については会計間の一時借入によって補っています。